

令和 7 年 度

桜井市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

財政(経営)健全化

桜井市監査委員

令和 7 年 度

桜井市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況調書審査意見書

桜 井 市 監 査 委 員

桜 監 第 39 号
令和 8 年 8 月 13 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員	今 西 秀 仁
同	工 藤 敏太郎

令和 7 年度桜井市一般会計及び特別会計決算並び
に基金運用状況に関する調書の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度桜井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況調書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
概 要	2
(1) 決算の規模	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 予算繰越状況	4
(4) 財政状況	5
(5) 市債等の状況	5
一 般 会 計	6
(1) 総 括	6
(2) 歳入について	6
(3) 歳出について	15
特 別 会 計	36
(1) 住宅新築資金等貸付金	36
(2) 国民健康保険	38
(3) 駐車場事業	41
(4) 介護保険	42
(5) 後期高齢者医療	44
実質収支に関する調書	46
財産に関する調書	47
基金運用状況調書	49
(1) 土地開発基金の運用状況調書	49
(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書	49
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書	49
む す び	50
参 考 資 料	54

- (注) 1 文中及び表中の千円単位の数値は、千円未満の金額を四捨五入その他の方法で調整した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度桜井市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況調書審査意見書

第 1. 審査の対象

- 令和 7 年度 桜井市一般会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

土地開発基金の運用状況調書

水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

第 2. 審査実施日

令和 8 年 7 月 28 日 ～令和 8 年 7 月 29 日

第 3. 審 査 の 方 法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検証した。また、必要に応じて関係職員から説明を受け、併せて、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考に審査を行った他、決算状況については、年度比較による分析を行った。

第 4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書の計数は、それぞれ所管する関係の諸帳票及び証拠書類と照合した結果、各決算とも計数的に正確であると認められた。各会計予算の執行並びに事務処理等については、毎月実施している例月出納検査において審査し、その都度、指摘も行ってきたので、細部は省略したうえで、審査の結果及び所見を以下に記述する。なお、各決算額における数値の表については、決算事項別明細書・主要な施策の成果を参照されたい。

概 要

(1) 決算の規模

令和7年度一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(A)-(B)
一 般 会 計	26,485,485,623	25,552,567,023	932,918,600
特 別 会 計	14,113,822,375	13,760,208,020	353,614,355
計	40,599,307,998	39,312,775,043	1,286,532,955

本年度の歳入決算額は40,599,307,998円で、前年度に比べて3,808,625,087円(8.6%)減少し、歳出決算額は39,312,775,043円で、前年度に比べて3,818,118,575円(8.9%)減少している。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

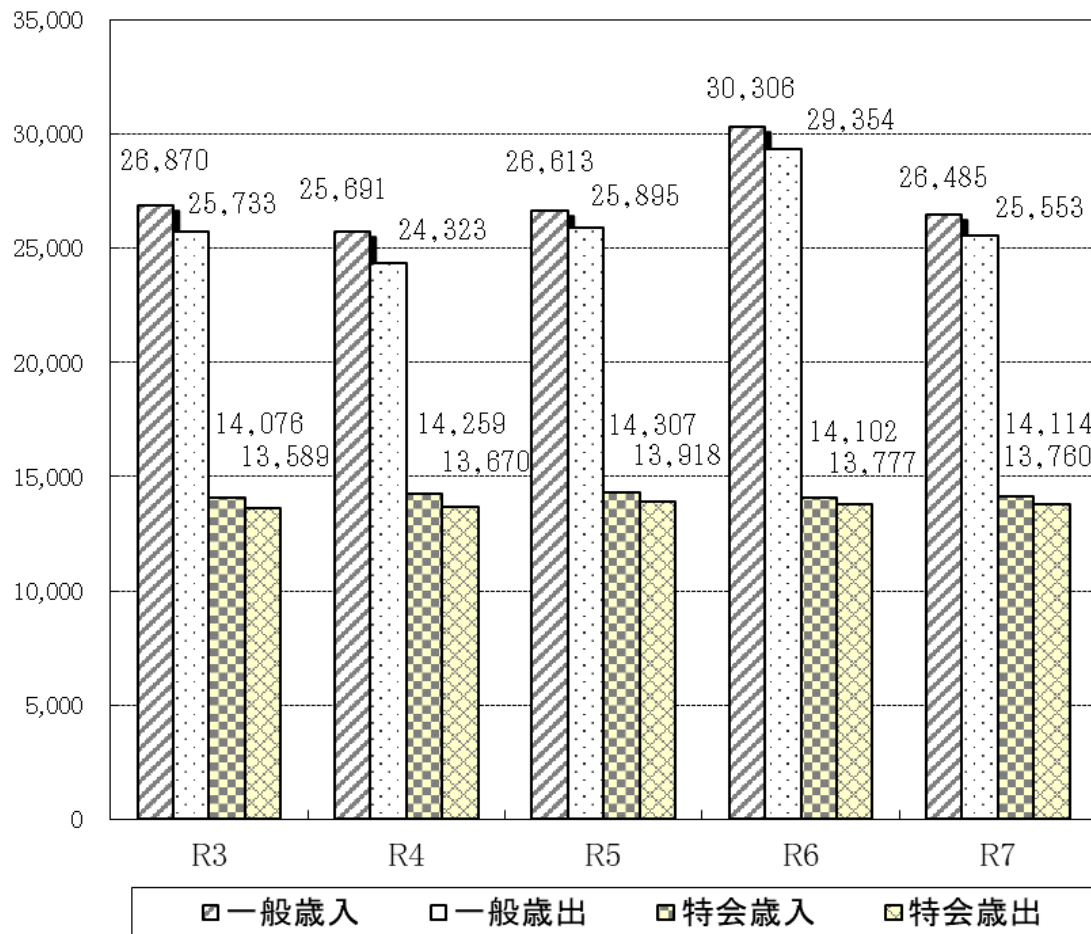
決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	増減率
歳 入	一 般 会 計	26,485,485,623	30,305,886,359	△ 3,820,400,736	△ 12.61
	特 別 会 計	14,113,822,375	14,102,046,726	11,775,649	0.08
	計	40,599,307,998	44,407,933,085	△ 3,808,625,087	△ 8.58
歳 出	一 般 会 計	25,552,567,023	29,353,687,208	△ 3,801,120,185	△ 12.95
	特 別 会 計	13,760,208,020	13,777,206,410	△ 16,998,390	△ 0.12
	計	39,312,775,043	43,130,893,618	△ 3,818,118,575	△ 8.85
歳入・歳出差引額		1,286,532,955	1,277,039,467	9,493,488	0.74

【参考】歳入歳出決算の推移

(単位:百万円)



(2) 財政収支の状況

(単位:円)

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計	26,485,485,623	25,552,567,023	932,918,600	142,897,941	790,020,659	△ 90,266,126
特 別 会 計	14,113,822,375	13,760,208,020	353,614,355	5,389,000	348,225,355	23,385,039
計	40,599,307,998	39,312,775,043	1,286,532,955	148,286,941	1,138,246,014	△ 66,881,087

(単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支)

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,286,532,955 円の黒字決算となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 148,286,941 円を控除した実質収支は、1,138,246,014 円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 1,205,127,101 円を差し引いた単年度収支は、66,881,087 円の赤字決算となっている。

(3) 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計別	款 (項)	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般会計	2. 総務費 (1. 総務管理費)	防災情報伝達システム整備事業	209,953,000				209,900,000		53,000
	2. 総務費 (1. 総務管理費)	避難所生活環境改善事業	92,233,000		38,522,000				53,711,000
	2. 総務費 (3. 戸籍住民基本台帳費)	戸籍附票システム等改修事業	6,620,000		6,620,000				0
	3. 民生費 (1. 社会福祉費)	障害福祉システム改修事業	1,980,000		605,000				1,375,000
	3. 民生費 (1. 社会福祉費)	自立支援給付費訴訟等対応費用	1,510,000						1,510,000
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	物価高対応子育て応援手当支給事業	4,057,000		4,057,000				0
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	奈良県物価高対応ひとり親家庭等 応援手当支給事業	21,604,000			21,604,000			0
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	認定こども園建設に伴う家屋調査 事業	13,007,000					13,007,000	0
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	認定こども園建設に伴う什器備品 廃棄事業	2,297,000					2,297,000	0
	4. 衛生費 (2. 清掃費)	グリーンパークPCB廃棄物対策 事業	13,200,000				13,200,000		0
	4. 衛生費 (2. 清掃費)	ごみ焼却施設長期包括運営委託 導入事業	6,600,000						6,600,000
	5. 農林業費 (1. 農業費)	農地利用効率化支援交付金事業	21,311,000			21,311,000			0
	6. 商工費 (1. 商工費)	市内事業者・生活者支援のための 「さくらい応援クーポン2026」配布 事業	569,250,729		493,893,000				75,357,729
	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路維持修繕事業	104,533,900		22,028,150		79,800,000	709,500	1,996,250
	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路新設改良事業	11,489,513				11,400,000		89,513
	7. 土木費 (3. 河川費)	河川改良事業	16,078,260				15,300,000		778,260
	7. 土木費 (4. 都市計画費)	高圧コンデンサ取替修繕事業	0						0
	7. 土木費 (4. 都市計画費)	朝倉台緑地支障木伐採事業	1,333,189						1,333,189
	7. 土木費 (4. 都市計画費)	鳥見山緑地公園整備事業	25,090,000		6,573,000		18,500,000		17,000
	9. 教育費 (1. 教育総務費)	小中学校適正化事業に係る埋蔵 文化財発掘調査事業	2,000,000					2,000,000	0
	9. 教育費 (1. 教育総務費)	中学校屋内運動場空調設備整備 事業	44,888,000				43,800,000	1,020,000	68,000
	9. 教育費 (2. 小学校費)	経向小学校外壁及び屋上防水改修 事業	142,288,000		49,079,000		93,200,000		9,000
	9. 教育費 (5. 社会教育費)	経向犬愛称商標登録事業	374,900					374,900	0
特別会計	1. 総務費 (1. 総務管理費)	介護給付費返還請求訴訟費用	5,389,000	5,389,000					0
合 計			1,317,087,491	5,389,000	621,377,150	42,915,000	485,100,000	19,408,400	142,897,941

(4) 財政状況

最近5カ年の財政状況を示す指標は、次のとおりである。

年 度 指 標	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.503	0.500	0.514	0.520	0.510
経 常 収 支 比 率	96.7%	95.0%	97.4%	97.6%	92.9%

参 考

1. 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

2. 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市は75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(5) 市債等の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度末 未償還額	7 年 度 中		7 年度末 未償還額	対 前 年 度 末 増 減 額
		借 入 額	償 還 額		
一 般 会 計	21,231,542	385,970	1,772,119	19,845,393	△ 1,386,149
合 計	21,231,542	385,970	1,772,119	19,845,393	△ 1,386,149

次に、市債の未償還額の最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	令和7年度末	令和6年度末	令和5年度末
未 償 還 額	一 般 会 計	千円	19,845,393	21,231,542	19,626,718
	特 別 会 計	千円	0	0	0
	計	千円	19,845,393	21,231,542	19,626,718
	人口1人当たり	円	369,299	392,624	359,089
(参考) 年度末人口		人	53,738	54,076	54,657

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の人口により算出した。

一 般 会 計

(1) 総 括

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 932,918,600 円の黒字で、ここから繰越事業に伴い翌年度へ繰越すべき財源 142,897,941 円を控除した実質収支額は 790,020,659 円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 880,286,785 円を差引いた単年度収支は 90,266,126 円の赤字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一 般 会 計 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	差引増減額
予 算 現 額	28,943,617,966	31,771,296,004	△ 2,827,678,038
歳 入 決 算 額 A	26,485,485,623	30,305,886,359	△ 3,820,400,736
歳 出 決 算 額 B	25,552,567,023	29,353,687,208	△ 3,801,120,185
形 式 収 支 (A-B) C	932,918,600	952,199,151	△ 19,280,551
翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 D	142,897,941	71,912,366	70,985,575
実 質 収 支 額 (C-D)	790,020,659	880,286,785	△ 90,266,126
単 年 度 収 支	△ 90,266,126	200,149,383	△ 290,415,509

(2) 歳入について

一般会計の歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
7	28,943,617,966	26,697,254,588	26,485,485,623	8,700,941	203,068,024	99.2
6	31,771,296,004	30,497,459,006	30,305,886,359	9,155,178	182,417,469	99.4
増減	△ 2,827,678,038	△ 3,800,204,418	△ 3,820,400,736	△ 454,237	20,650,555	△ 0.2

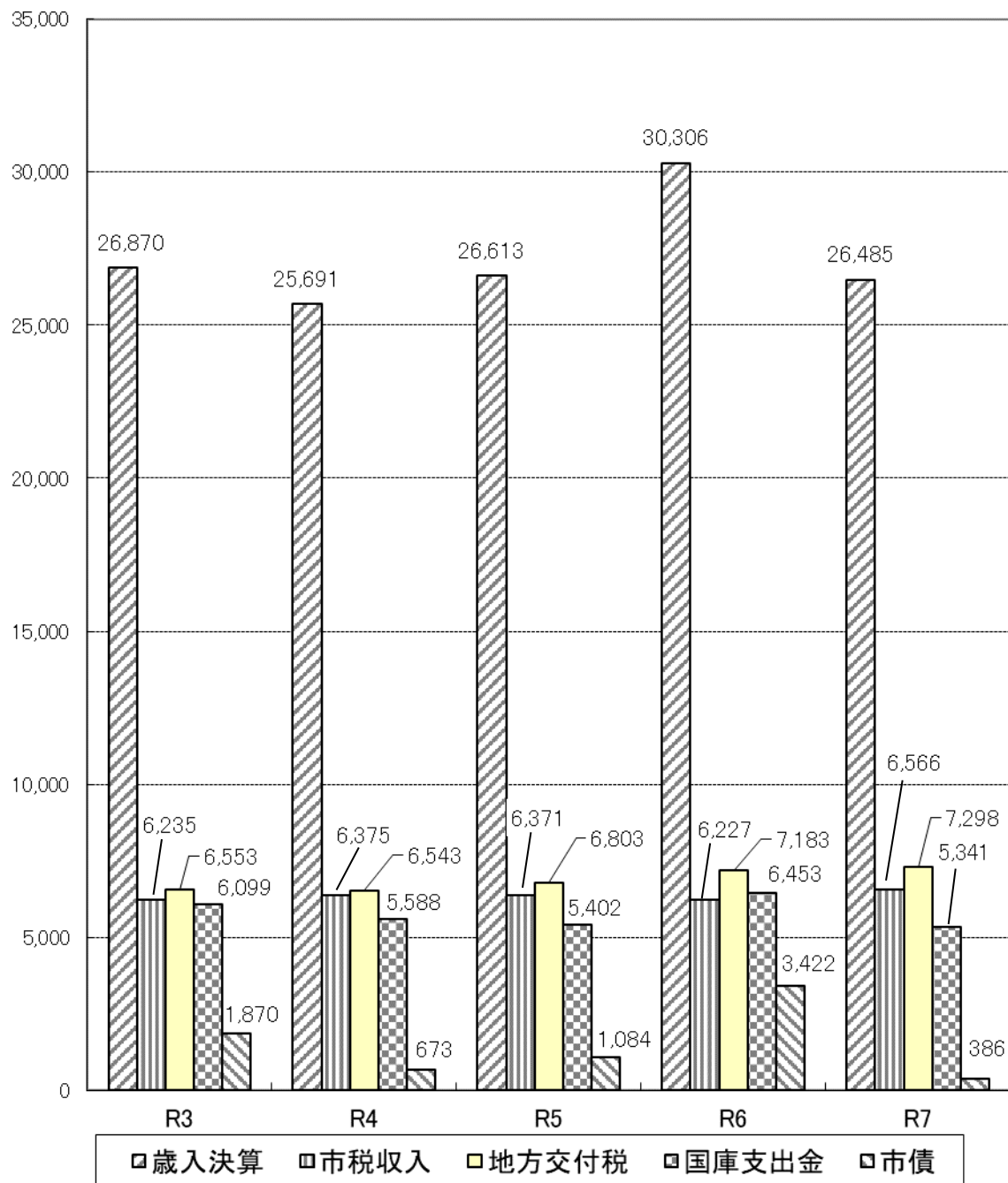
予算現額に対する比率は、調定額で 92.2%、収入済額は 91.5%となっている。

前年度との比較では、調定額で 12.5%、収入済額で 12.6%、不納欠損額で 5.0%減少している。

また、収入未済額については 11.3%増加しており、調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度から 0.2 ポイント減少している。

【参考】歳入決算及び主な財源の推移

(単位：百万円)



次に、主な各款別の収入状況について述べる。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
7	6,347,277,000	6,651,749,356	6,566,333,460	3,760,298	81,655,598	219,056,460
6	5,976,226,000	6,305,512,594	6,226,809,658	2,966,137	75,736,799	250,583,658
増減	371,051,000	346,236,762	339,523,802	794,161	5,918,799	△ 31,527,198

調定額に対する収入率は98.7%と、前年度から0.1ポイント減少している。また、前年度と比較して、調定額は5.5%、収入未済額は7.8%増加している。

収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると、現年度課税分は37,620,142円、滞納繰越分は44,035,456円となっている。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.6ポイント増加している。

また、現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。(別表3参照)

市税の現年度課税分及び滞納繰越別収入比較表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			7 年 度	6 年 度	5 年 度
現 年 度 課 税 分	6,574,411,234	6,536,791,092	99.43	99.38	99.50
滞 納 繰 越 分	77,338,122	29,542,368	38.20	37.61	40.93
計	6,651,749,356	6,566,333,460	98.72	98.75	99.00

市税は、歳入の24.8%を占める自主財源の根幹であり、財源の確保、税負担の公平の見地からも、引き続き徴収努力を継続していただきたい。

特に、度重なる督促にも応じない滞納者に対しては、個々の滞納事案を的確に把握したうえで、法規に基づく厳正な措置をとるなど、効率的な滞納整理の推進に努められたい。

次に、本年度に処分された市税の不納欠損額は3,760,298円(289件：納期毎)で、前年度から794,161円(26.8%)増加している。

税目別の不納欠損の内訳は、次のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

区 分	件 数	金 額	構成比
市 民 税	88 件	1,441,351 円	38.33%
法 人 市 民 税	2 件	83,300 円	2.22%
固 定 資 産 税	148 件	1,613,867 円	42.92%
都 市 計 画 税		283,566 円	7.54%
軽 自 動 車 税	51 件	338,214 円	8.99%
計	289 件	3,760,298 円	100.00%

安易な不納欠損処分は納税意識の低下につながり、租税負担の公平性が損なわれるばかりでなく、税行政全般にも悪影響を及ぼしかねないので、処分の際には、くれぐれも慎重な対応をお願いしたい。

第 11 款 地方交付税

収入済額は 7,297,705,000 円で、前年度に比べ 114,487,000 円(1.6%)増加している。

歳入総額に占める割合は 27.6%となり、国庫支出金 20.2%、市税 24.8%と共に主要な財源となっている。

本年度の交付税の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると、普通交付税が 32,449,000 円(0.5%)、特別交付税が 82,038,000 円(7.1%)増加している。

地 方 交 付 税 収 入 状 況 表

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	普通交付税	特別交付税	交付税合計
7	12,249,657	6,194,115	6,055,542	6,055,542	1,242,163	7,297,705
6	12,045,187	6,022,094	6,023,093	6,023,093	1,160,125	7,183,218
5	11,629,284	5,976,323	5,652,961	5,652,961	1,149,562	6,802,523
4	11,321,951	5,907,778	5,414,173	5,414,173	1,128,486	6,542,659
3	11,110,548	5,666,157	5,444,391	5,444,391	1,108,968	6,553,359

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 125,234,234 円で、収入率は、調定額に対し 94.8%となっている。

収入未済額の内訳は、高齢福祉費負担金（老人ホーム入所者自己負担金 3,963,709 円、児童福祉費負担金(保育所保育料等)2,920,600 円となっている。

市税の項でも述べているように、保育所及び学童保育所保育料等の未収金についても、受益者負担の原則と公平性を確保するため、引き続き未納の解消に努められたい。

なお、収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

分担金及び負担金目別収入状況表

(単位：円・%)

目	7 年 度	6 年 度	差引増減額	増減率
農 林 業 分 担 金	1,838,712	5,475,028	△ 3,636,316	△ 66.4
民 生 費 負 担 金	100,289,510	115,454,330	△ 15,164,820	△ 13.1
衛 生 費 負 担 金	19,998,000	20,275,000	△ 277,000	△ 1.4
土 木 費 負 担 金	1,662,452	1,524,438	138,014	9.1
教 育 費 負 担 金	1,445,560	1,534,580	△ 89,020	△ 5.8
計	125,234,234	144,263,376	△ 19,029,142	△ 13.2

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 606,859,974 円で、収入率は調定額に対し 90.3%となっている。収入未済額は 61,690,260 円で、前年度と比較して 3,174,640 円（5.4%）増加している。

未収金の内訳は、公立保育所保育料 2,931,400 円、住宅使用料 52,493,000 円、市営住宅駐車場使用料 2,905,000 円、ごみ処理手数料 7,040 円、し尿処理手数料 658,470 円、浄化槽清掃手数料 2,695,250 円である。

使用料・手数料についても、市税や分担金・負担金と同様に、法規に基づいた適正な滞納整理に努められたい。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入状況表

(単位：円・%)

項	目	7 年 度	6 年 度	差引増減額	増減率
使 用 料	民 生 使 用 料	49,036,100	59,398,032	△ 10,361,932	△ 17.4
	衛 生 使 用 料	33,864,718	41,209,406	△ 7,344,688	△ 17.8
	商 工 使 用 料	34,856,686	38,560,635	△ 3,703,949	△ 9.6
	土 木 使 用 料	101,988,990	106,365,705	△ 4,376,715	△ 4.1
	教 育 使 用 料	1,631,630	1,502,460	129,170	8.6
	計	221,378,124	247,036,238	△ 25,658,114	△ 10.4

項	目	7 年 度	6 年 度	差引増減額	増減率
手 数 料	総 務 手 数 料	23,083,910	25,606,284	△ 2,522,374	△ 9.9
	衛 生 手 数 料	361,057,410	366,793,500	△ 5,736,090	△ 1.6
	農 林 業 手 数 料	21,910	22,650	△ 740	△ 3.3
	土 木 手 数 料	1,318,620	1,832,900	△ 514,280	△ 28.1
	計	385,481,850	394,255,334	△ 8,773,484	△ 2.2
合 計		606,859,974	641,291,572	△ 34,431,598	△ 5.4

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 5,341,485,299 円で、収入率は予算現額に対し 85.0%となっているが、これは、翌年度に繰り越された避難所生活環境改善事業、市内事業者・生活者支援のための「さくらい応援クーポン 2026」配布事業など 8 事業の特定財源として 621,377,150 円が翌年度収入となるため、実質的には 94.9%の収入率となる。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

国庫支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	7 年 度	6 年 度	差引増減額	増減率
国 庫 負 担 金	4,027,833,933	3,615,978,764	411,855,169	11.4
国 庫 補 助 金	1,295,354,067	2,812,704,967	△ 1,517,350,900	△ 53.9
国 庫 委 託 金	18,297,299	23,972,714	△ 5,675,415	△ 23.7
計	5,341,485,299	6,452,656,445	△ 1,111,171,146	△ 17.2

第16款 県支出金

収入済額は1,940,889,656円で、収入率は予算現額に対し91.4%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

県支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	7年度	6年度	差引増減額	増減率
県負担金	1,378,244,786	1,324,054,648	54,190,138	4.1
県補助金	400,591,307	415,377,804	△14,786,497	△3.6
県委託金	162,053,563	116,297,833	45,755,730	39.3
計	1,940,889,656	1,855,730,285	85,159,371	4.6

第17款 財産収入

収入済額は30,433,393円で、収入率は予算現額に対し133.8%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財産収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	7年度	6年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	19,834,241	21,404,851	△1,570,610	△7.3
財産売却収入	10,599,152	16,385,009	△5,785,857	△35.3
計	30,433,393	37,789,860	△7,356,467	△19.5

第18款 寄附金

収入済額は242,975,350円で、収入率は予算現額に対し95.8%となっている。

収入済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

寄附金収入目別収入状況表

(単位：円・%)

目	7年度	6年度	差引増減額	増減率
ふるさと寄附金	232,999,350	231,538,012	1,461,338	0.6
クラウドファンディング 活用事業寄附金	2,976,000	2,097,000	879,000	41.9
企業版ふるさと寄附金	5,200,000	6,100,000	△900,000	△14.8
民生費寄附金	200,000	0	200,000	皆増
衛生費寄附金	500,000	300,000	200,000	66.7
総務費寄附金	1,100,000	0	1,100,000	皆増
計	242,975,350	240,035,012	2,940,338	1.2

第19款 繰入金

収入済額は425,453,331円で、収入率は予算現額に対し52.6%となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

戒重集会所積立基金繰入金	1,705,573 円
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金繰入金	100,678,535 円
財政調整基金繰入金	150,000,000 円
市有施設最適化整備更新基金繰入金	49,950,300 円
減債基金繰入金	95,103,535 円
地域公共事業積立基金繰入金	3,083,431 円
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金繰入金	3,382,885 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金繰入金	395,500 円
介護保険特別会計繰入金	21,153,572 円

第20款 諸収入

収入済額は569,501,461円で、収入率は予算現額に対し84.4%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

諸収入項別収入状況表

(単位：円・%)				
項	7年度	6年度	差引増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	3,218,670	3,264,905	△ 46,235	△ 1.4
貸付金元利収入	101,873,460	104,657,250	△ 2,783,790	△ 2.7
雑入	408,766,406	461,005,726	△ 52,239,320	△ 11.3
受託事業収入	55,642,925	44,500,206	11,142,719	25.0
計	569,501,461	613,428,087	△ 43,926,626	△ 7.2

収入済額の雑入の主な内訳は、次のとおりである。

消防団員等公務災害補償等責任共済基金収入	11,556,895 円
学校給食賄材料徴収金	56,038,395 円
総務費関係収入	171,242,057 円
民生費関係収入	100,041,774 円
自治総合センターコミュニティ助成金	21,500,000 円
保育所給食賄材料徴収金	14,843,100 円

第21款 市 債

収入済額は385,970,000円で、収入率は予算現額に対し26.9%となっている。

本年度末未償還現在高は19,845,393,000円で、前年度末に比べ1,386,149,000円（6.5%）減少している。

本年度の市債の借入償還状況は、次のとおりである。

市 債 借 入 償 還 状 況 表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	6 年度末 未償還額 (ア)	7 年 度 中		7 年度末 未償還額 (ア)+(イ)-(ウ)
		借 入 額 (イ)	償 還 金 (ウ)	
総 務 債	11,990,470	37,500	990,064	11,037,906
民 生 債	72,945	28,200	10,315	90,830
衛 生 債	3,957,853	12,300	148,710	3,821,443
農 林 業 債	113,517	3,200	19,583	97,134
商 工 債	368,160	0	35,085	333,075
土 木 債	2,402,684	269,170	249,067	2,422,787
消 防 債	15,228	1,100	7,240	9,088
教 育 債	2,144,285	19,200	294,394	1,869,091
災 害 復 旧 事 業 債	166,400	15,300	17,661	164,039
計	21,231,542	385,970	1,772,119	19,845,393

(3) 歳出について

一般会計の歳出予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	執行率 (繰越含)
7	28,943,617,966	25,552,567,023	1,311,698,491	2,079,352,452	88.3	92.8
6	31,771,296,004	29,353,687,208	470,279,966	1,947,328,830	92.4	93.9
増減	△ 2,827,678,038	△ 3,801,120,185	841,418,525	132,023,622	△ 4.1	△ 1.1

本年度の予算現額と決算額との差額 3,391,050,943 円の内、繰越明許費として 1,311,698,491 円(総務費、民生費、衛生費、農林業費、商工費、土木費、教育費の 22 事業)が繰越されていることから、差引き 2,079,352,452 円の不用額が生じており、繰越分を含めた執行率は 92.8%となっている。

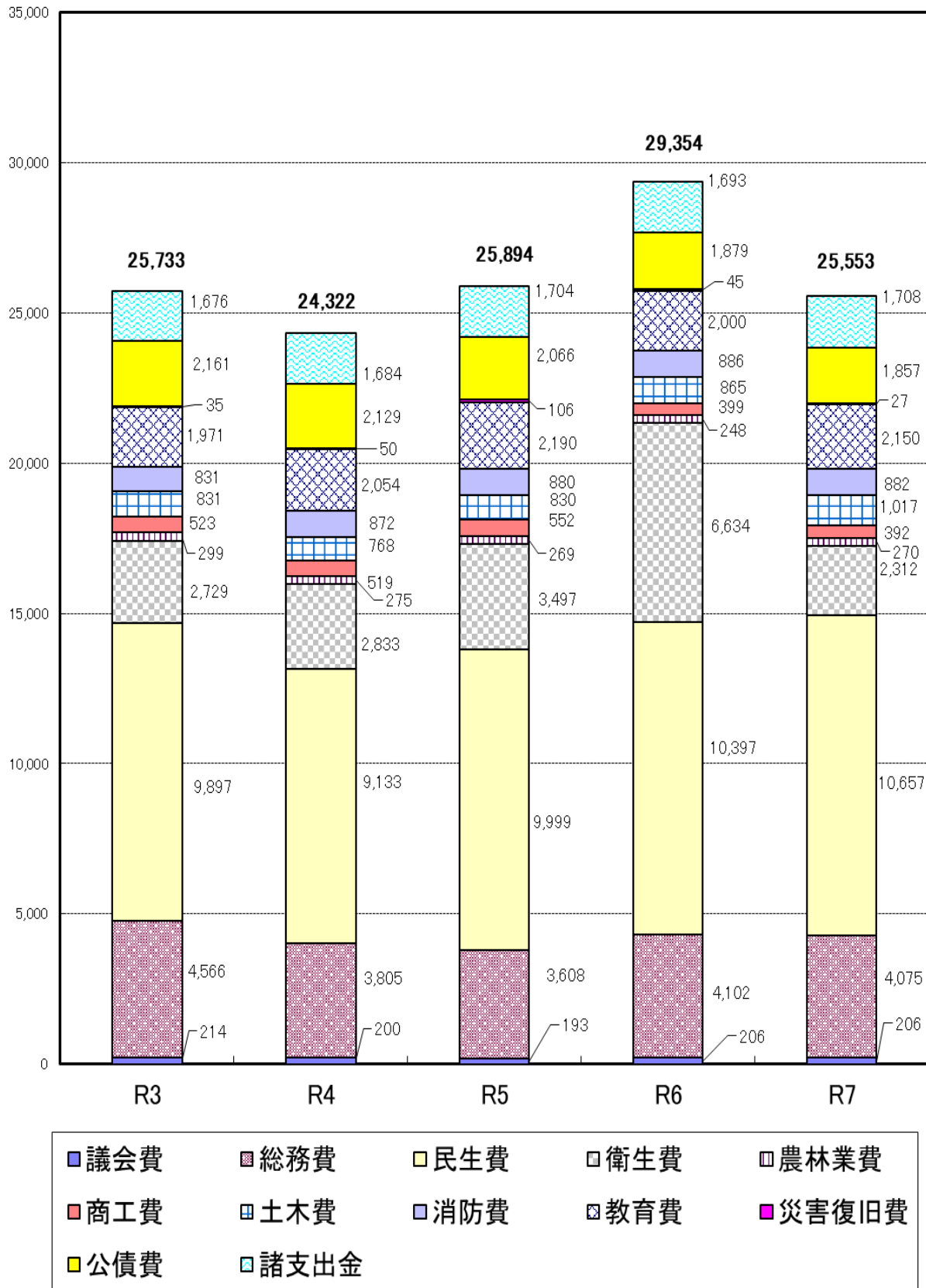
支出済額の款別の前年度比較状況は、次のとおりである。(別表 4-1 参照)

(単位：円・％)

区 分 款	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	7 年 度	6 年 度	差引増減額	増減率
議 会 費	205,869,236	206,213,979	△ 344,743	△ 0.2
総 務 費	4,075,492,853	4,102,498,593	△ 27,005,740	△ 0.7
民 生 費	10,656,892,048	10,396,652,363	260,239,685	2.5
衛 生 費	2,312,504,774	6,634,096,008	△ 4,321,591,234	△ 65.1
農 林 業 費	269,720,383	248,157,226	21,563,157	8.7
商 工 費	391,562,084	398,880,525	△ 7,318,441	△ 1.8
土 木 費	1,017,521,785	864,819,610	152,702,175	17.7
消 防 費	881,583,004	885,770,601	△ 4,187,597	△ 0.5
教 育 費	2,149,687,706	2,000,490,177	149,197,529	7.5
災 害 復 旧 費	27,105,489	44,884,687	△ 17,779,198	△ 39.6
公 債 費	1,856,640,065	1,878,608,641	△ 21,968,576	△ 1.2
諸 支 出 金	1,707,987,596	1,692,614,798	15,372,798	0.9
合 計	25,552,567,023	29,353,687,208	△ 3,801,120,185	△ 12.9

【参考】歳出決算及び款別構成の推移

(単位：百万円)



歳出執行額を性質別使途別経費に分類した状況は、次のとおりである。（別表 4-2 参照）

歳 出 性 質 別 決 算 比 較 表

（単位：千円・％）

区 分		支 出 濟 額		前年度との比較増減	
使途別	年度別	7 年 度	6 年 度	差引増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,960,083	4,706,181	253,902	5.4
	扶 助 費	7,135,870	7,225,566	△ 89,696	△ 1.2
	公 債 費	1,856,519	1,878,363	△ 21,844	△ 1.2
	計	13,952,472	13,810,110	142,362	1.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	675,649	5,187,973	△ 4,512,324	△ 87.0
	災 害 復 旧 事 業 費	27,106	44,884	△ 17,778	△ 39.6
	計	702,755	5,232,857	△ 4,530,102	△ 86.6
消費的経費	物 件 費	4,882,162	4,300,677	581,485	13.5
	維 持 補 修 費	129,938	155,316	△ 25,378	△ 16.3
	計	5,012,100	4,455,993	556,107	12.5
その他の経費	補 助 費 等	2,234,224	2,205,129	29,095	1.3
	投資出資・貸付金	101,523	104,207	△ 2,684	△ 2.6
	繰 出 金	2,487,578	2,488,051	△ 473	0.0
	積 立 金	1,061,916	1,057,340	4,576	0.4
	前年度繰上充用金	0	0	0	—
	計	5,885,241	5,854,727	30,514	0.5
合 計		25,552,568	29,353,687	△ 3,801,119	△ 12.9

前年度繰越事業の執行状況は、次のとおりである。

繰越事業執行状況表

(単位：円・%)

款 (項)	事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
2. 総務管理費 (1. 総務管理費)	公用自動車入替事業	7,594,080	7,594,080	0	100.0
2. 総務管理費 (1. 総務管理費)	避難所生活環境改善事業	85,557,000	67,216,010	18,340,990	78.6
3. 民生費 (1. 社会福祉費)	住民税非課税世帯支援事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)	76,380,000	32,136,631	44,243,369	42.1
3. 民生費 (3. 児童福祉費)	出産・子育て応援交付金事業	3,000,000	2,750,000	250,000	91.7
3. 民生費 (3. 児童福祉費)	幼保連携型認定こども園建設事業	15,884,000	15,884,000	0	100.0
3. 民生費 (3. 児童福祉費)	桜井南幼稚園解体事業	5,621,000	4,400,000	1,221,000	78.3
5. 農林業費 (1. 農業費)	農地利用効率化支援交付金事業	15,000,000	15,000,000	0	100.0
5. 農林業費 (2. 森林業費)	美しい森林づくり基盤整備事業	522,700	490,080	32,620	93.8
6. 商工費 (1. 商工費)	常住院表門修繕事業	7,774,400	7,403,000	371,400	95.2
7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路維持修繕事業	89,897,697	83,240,250	6,657,447	92.6
7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路新設改良事業	55,024,753	48,774,113	6,250,640	88.6
7. 土木費 (3. 河川費)	河川改良事業	41,746,000	37,196,000	4,550,000	89.1
9. 教育費 (1. 教育総務費)	ゼロトラストネットワーク構築等事業	25,999,336	24,726,482	1,272,854	95.1
9. 教育費 (2. 小学校教育費)	桜井西小学校体育館屋根改修事業	13,528,000	11,635,800	1,892,200	86.0
9. 教育費 (5. 社会教育費)	市民会館及び中央公民館あり方検討事業	10,051,000	10,050,700	300	100.0
10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	7,000,000	5,163,400	1,836,600	73.8
10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	河川災害復旧事業	9,700,000	9,584,300	115,700	98.8
	一般会計合計	470,279,966	383,244,846	87,035,120	81.5

続いて、各款別の支出について述べる。

第1款 議 会 費

支出済額は 205,869,236 円となっており、予算に対する執行率は 98.8%である。

議 会 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
議 会 費	208,338,000	205,869,236	0	2,468,764	98.8	—

主な支出は、次のとおりである。

1 議会費について

・会議録作成業務委託料	3,139,730 円
・インターネット議会映像配信システム委託料	1,661,000 円
・政務活動費交付金	2,996,936 円

第2款 総 務 費

支出済額は 4,075,492,853 円となっており、予算に対する執行率は 80.8%である。翌年度繰越額 308,806,000 円を含めた執行率は 86.9%である。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
総 務 管 理 費	3,962,461,080	3,138,747,687	302,186,000	521,527,393	79.2	86.8
徴 税 費	776,463,000	684,895,136	0	91,567,864	88.2	—
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	151,565,000	119,329,921	6,620,000	25,615,079	78.7	83.1
選 挙 費	84,424,000	68,805,947	0	15,618,053	81.5	—
統 計 調 査 費	45,781,000	42,264,453	0	3,516,547	92.3	—
監 査 委 員 費	23,540,000	21,449,709	0	2,090,291	91.1	—
計	5,044,234,080	4,075,492,853	308,806,000	659,935,227	80.8	86.9

主な支出は、次のとおりである。

1 総務管理費について

ア. 一般管理費

・会計年度任用職員報酬	138,293,484 円
・財政調整基金積立金	707,136,349 円
・減債基金積立金	42,861,000 円
・退職手当基金積立金	96,517,000 円

イ. 文書費

8,875,826 円

ウ. 広報費

・広報配布委託料	2,310,000 円
・わかざくら印刷製本業務委託料	7,776,000 円

エ. 会計管理費

手数料	13,715,174 円
-----	--------------

オ. 財産管理費

・光熱水費	25,538,955 円
・上水道未普及地域解消事業支援業務委託料	4,994,000 円
・庁舎設備管理業務委託料	86,757,320 円
・土地借上料	3,964,901 円
・地域公共事業交付金	23,783,431 円
・市有施設最適化整備更新基金積立金	50,000,000 円

カ. 企画費

・総合計画後期基本計画等策定支援業務委託料	9,207,000 円
・コミュニティバス運行委託料	66,007,893 円
・予約型乗合タクシー運行業務委託料	5,495,950 円
・桜井飛鳥線実証運行委託料	5,039,764 円
・桜井宇陀広域連合負担金	8,651,000 円
・奈良交通広域路線バス運行維持負担金	7,611,000 円
・まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金積立金	3,019,614 円

キ. 車輛管理費

・庁用バス運行整備管理業務委託料	3,063,480 円
・車両購入費	48,185,490 円
・車両購入費（繰越明許費）	7,500,000 円

ク. 情報推進費

・業務系システム構築委託料	223,147,100 円
・窓口改革推進支援業務委託料	20,306,000 円
・業務系システム使用料	96,415,550 円
・財務会計システム使用料	7,524,000 円
・庁内ネットワークシステム借上料	7,372,200 円
・インターネット分離システム機器借上料	13,464,000 円
・庁用器具費	16,325,880 円
・番号制度中間サーバー利用負担金	7,230,000 円

ケ. 防災費

・消耗品費(繰越明許費)	40,516,960 円
・庁用器具費(繰越明許費)	5,610,000 円
・車両購入費(繰越明許費)	20,636,000 円
・消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,530,000 円
・奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備負担金	10,591,892 円

コ. 安全対策費

7,850,155 円

サ. 自治振興費

・事務連絡委託料	13,050,442 円
----------	--------------

2 徴税費について

ア. 税務総務費

・ふるさと寄附金返礼業務委託料	77,537,043 円
・ポータルサイト利用料	23,525,542 円
・ふるさと寄附金積立金	119,975,134 円

イ. 賦課徴収費

・地番図異動修正業務委託料	5,574,096 円
・標準宅地鑑定業務委託料	15,836,000 円
・路線価算定業務委託料	12,303,500 円
・税制改正等対応システム改修委託料	6,050,000 円
・課税連携業務委託料	10,560,000 円
・エルタックス負担金	4,194,105 円
・市税過誤納金還付金	24,427,125 円

ウ. 調整給付費

・システム等改修委託料	4,337,850 円
・業務委託料	8,245,282 円
・定額減税調整給付金	147,440,000 円

3 戸籍住民基本台帳費について

ア. 戸籍住民基本台帳費

・会計年度任用職員報酬	8,872,802 円
・電算委託料	11,352,000 円
・コンビニ交付システム使用料	7,453,600 円
・戸籍クラウドサービス利用料	6,804,600 円
・借上料	3,610,200 円
・庁用器具費	3,574,010 円

4 選挙費について

ア. 参議院議員選挙費

・時間外勤務手当	7,052,949 円
・通信運搬費	4,822,639 円
・ポスター掲示場設置等委託料	3,762,000 円

イ. 衆議院議員選挙費

・時間外勤務手当	6,544,960 円
・通信運搬費	6,406,084 円
・ポスター掲示場設置等委託料	3,932,500 円

5 統計調査費について

ア. 統計調査費

・調査員等報酬	25,688,279 円
---------	--------------

第3款 民生費

支出済額は 10,656,892,048 円となっており、予算に対する執行率は 94.4%であり、翌年度繰越額 44,455,000 円を含めた執行率は 94.8%である。

民生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
社会福祉費	3,066,564,000	2,940,026,143	3,490,000	123,047,857	95.9	96.0
人権施策推進費	124,826,000	118,155,934	0	6,670,066	94.7	—
児童福祉費	5,127,151,000	4,775,278,077	40,965,000	310,907,923	93.1	93.9
生活保護費	1,759,025,000	1,656,999,583	0	102,025,417	94.2	—
高齢福祉費	1,176,968,000	1,137,816,090	0	39,151,910	96.7	—
災害救助費	3,635,000	0	0	3,635,000	0.0	—
国民年金事務費	29,415,000	28,616,221	0	798,779	97.3	—
計	11,287,584,000	10,656,892,048	44,455,000	586,236,952	94.4	94.8

主な支出は、次のとおりである。

1 社会福祉費について

ア. 社会福祉総務費

・重層的支援体制整備事業委託料	10,124,088 円
・社会福祉協議会補助金	25,333,000 円
・保険基盤安定等繰出金	449,306,590 円

イ. 身体障害者福祉費

102,914,089 円

ウ. 精神障害者福祉費

48,244,271 円

エ. 障害者地域生活支援事業費

90,175,852 円

オ. 障害者自立支援事業費

2,059,883,578 円

カ. 低所得世帯支援事業費

32,136,631 円

2 人権施策推進費について

ア. 人権施策推進総務費

- ・修繕料 4,228,980 円
- ・指定管理料（大福、豊田共同浴場） 7,537,411 円

イ. ふれあいセンター費

- ・指定管理料（東、北、西ふれあいセンター） 59,838,000 円

ウ. 啓発推進費

- ・桜井市人権教育推進協議会委託料 3,235,538 円

3 児童福祉費について

ア. 児童福祉総務費

- ・児童委員活動報償金 4,447,200 円

イ. 児童保護運営費

- ・保育所運営費負担金 781,918,820 円
- ・市外保育所運営費負担金 64,823,410 円
- ・障害児保育対策事業費補助金 6,418,000 円
- ・病児・病後児保育事業補助金 14,089,000 円
- ・家庭支援推進事業費補助金 5,301,000 円
- ・延長保育事業費補助金 8,675,000 円
- ・保育対策総合支援事業費補助金 10,974,000 円
- ・保育士処遇改善事業補助金 26,960,000 円
- ・一時預かり事業補助金 11,385,000 円
- ・物価高騰対策支援補助金 33,374,000 円
- ・物価高対応子育て応援手当 147,420,000 円
- ・児童手当 1,034,495,000 円
- ・子ども医療費扶助 132,723,794 円
- ・児童扶養手当 298,486,730 円
- ・未熟児養育医療費扶助 7,901,462 円
- ・返還金 84,072,591 円

ウ. 母子福祉費

- ・母子家庭自立支援給付費 7,019,340 円
- ・ひとり親家庭等医療費扶助 32,696,629 円

エ. 児童福祉施設費

- ・会計年度任用職員報酬 63,973,810 円
- ・消耗品費 5,480,205 円
- ・燃料費 4,758,807 円
- ・食糧費 8,425,395 円
- ・光熱水費 22,884,530 円
- ・修繕料 26,526,336 円
- ・賄材料費 48,010,540 円
- ・指定管理料(学童保育所) 142,810,100 円

オ. 障害児通所支援事業費

- ・障害児通所給付費 443,736,584 円
- ・返還金 12,136,333 円

カ. 子育て支援費

・会計年度任用職員報酬	16,640,958 円
・産後ケア事業委託料	3,870,550 円
・地域子育て支援拠点事業費補助金	7,000,000 円
・妊婦のための支援給付交付金	27,400,000 円
・返還金	5,573,197 円

キ. 子ども政策費

・認定こども園造成実施設計等業務委託料	4,727,900 円
・認定こども園造成実施設計等業務委託料(繰越明許費)	15,764,000 円
・認定こども園設計業務委託料	25,300,000 円
・認定こども園地質調査業務委託料	6,748,500 円
・少子化対策・結婚応援事業委託料	6,169,391 円
・こども計画策定業務委託料	3,575,000 円
・桜井南幼稚園解体設計業務委託料(繰越明許費)	4,400,000 円

4 生活保護費について

ア. 生活保護総務費

・生活保護システム改修委託料	9,860,400 円
・自立相談支援事業委託料	12,327,000 円

イ. 扶助費

1, 544, 424, 351 円

5 高齢福祉費について

ア. 高齢者福祉費

・地域包括支援センター運営委託料	62,000,000 円
・生活支援コーディネーター等委託料	4,000,000 円
・一般介護予防事業委託料	11,600,000 円
・シルバー人材センター運営補助金	11,000,000 円
・施設扶助費	70,691,333 円
・老人医療費扶助	31,282,507 円

イ. 老人憩の家費

・指定管理料(西・東・北老人憩の家)	17,560,000 円
--------------------	--------------

ウ. 後期高齢者給付費

・後期高齢者医療給付費負担金	717,082,500 円
----------------	---------------

エ. 総合福祉センター費

・総合福祉センター指定管理料	53,000,000 円
・工事請負費	8,261,000 円

オ. 健康維持推進事業費

・健康診査委託料	27,013,530 円
----------	--------------

第4款 衛生費

支出済額は 2,312,504,774 円となっており、予算に対する執行率は 88.6%であり、翌年度繰越額 19,800,000 円を含めた執行率は 89.4%である。

衛生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
保健衛生費	619,033,000	539,988,849	0	79,044,151	87.2	—
清掃費	1,990,903,000	1,772,515,925	19,800,000	198,587,075	89.0	90.0
計	2,609,936,000	2,312,504,774	19,800,000	277,631,226	88.6	89.4

主な支出は、次のとおりである。

1 保健衛生費について

ア. 保健衛生総務費

・光熱水費	7,092,251 円
・清掃委託料	12,925,885 円
・土地借上料(陽だまり)	6,315,384 円
・桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金	33,375,680 円
・中南和地域小児深夜診療負担金	6,241,000 円
・救急医療補助金	5,000,000 円

イ. 母子保健費

・乳幼児健康診査委託料	4,176,000 円
・妊婦健康診査委託料	27,015,170 円

ウ. 予防費

・予防接種委託料	179,688,480 円
・返還金	4,729,200 円

エ. 火葬場費

・修繕料	3,415,500 円
・指定管理料(火葬場)	23,827,637 円

オ. 診療所費

・医薬材料費	6,938,150 円
・休日診療所委託料	27,201,047 円

カ. 健康増進費

・健康診査等委託料	3,145,130 円
・がん検診委託料	44,297,581 円

2 清掃費について

ア. 環境総務費

・消耗品費	27,593,472 円
・通信運搬費	8,617,120 円
・清掃委託料	10,563,311 円
・し尿汲取等委託料((一財)桜井市清掃公社)	140,463,978 円
・ごみ袋等販売委託料	8,317,550 円
・ごみ収集業務委託料	81,840,000 円
・指定収集袋保管・配送等業務委託料	5,653,741 円
・箱詰作業等委託料	3,973,200 円

イ. 環境対策費 2, 208, 091 円

ウ. 塵芥収集費

・春季河川清掃業務委託料	13,530,000 円
・車両購入費	17,344,780 円

エ. 資源対策費 7, 380, 433 円

オ. 塵芥処理費

・消耗品費	39,525,261 円
・燃料費	34,781,172 円
・光熱水費	112,603,546 円
・修繕料	30,339,671 円
・手数料	7,531,219 円
・春季河川清掃汚泥等搬出業務委託料	6,340,375 円
・廃棄物埋立処分委託料	15,184,356 円
・廃棄物処理業務委託料	208,325,816 円
・ごみ焼却施設点検委託料	10,636,109 円
・ごみ焼却施設運転管理委託料	191,400,000 円
・各種処理委託料	88,340,386 円
・リサイクルセンター棟火災被害復旧調査委託料	20,999,000 円
・最終処分場管理委託料	13,721,600 円
・環境保全負担金	7,569,000 円
・補償補填及び賠償金	3,300,000 円

カ. し尿処理費

・消耗品費	15,335,673 円
・光熱水費	11,899,469 円
・修繕料	34,424,931 円
・し尿処理施設運転管理委託料	34,430,000 円

キ. 浄化槽設置事業費

・浄化槽設置補助金	6, 154, 000 円
-----------	---------------

第5款 農 林 業 費

支出済額は 269,720,383 円となっており、予算に対する執行率は 82.6%であり、翌年度繰越額 21,311,000 円を含めた執行率は 89.1%である。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
農 業 費	269,755,000	216,278,656	21,311,000	32,165,344	80.2	88.1
林 業 費	56,831,700	53,441,727	0	3,389,973	94.0	—
計	326,586,700	269,720,383	21,311,000	35,555,317	82.6	89.1

主な支出は、次のとおりである。

1 農業費について

ア. 農業振興費

・ 有害鳥獣捕獲委託料	5,280,000 円
・ 資材費	4,611,200 円
・ 国営総合農地開発事業負担金	3,131,000 円
・ 中山間地域等直接支払交付金	10,610,845 円
・ 農地利用促進事業補助金	5,983,077 円
・ 多面的機能支払交付金	9,935,922 円
・ 農地利用効率化等支援交付金(繰越明許費)	15,000,000 円

イ. 農地費

・ 修繕料	5,140,647 円
・ 橋梁点検委託料	4,682,700 円
・ ため池防災対策事業委託料	5,119,400 円
・ 資材費	3,096,802 円
・ 県営畑地帯総合整備事業負担金	3,338,242 円
・ 桜井市土地改良事業補助金	4,491,710 円

2 林業費について

ア. 林業振興費

・ 桜井市地域林政アドバイザー業務委託料	6,975,000 円
・ 桜井市森林整備業務委託料	19,140,000 円
・ 美しい森林づくり基盤整備交付金	6,330,780 円
・ 森林環境整備促進基金積立金	13,423,720 円

第6款 商 工 費

支出済額は 391,562,084 円となっており、予算に対する執行率は 39.9%であり、翌年度繰越額 569,250,729 円を含めた執行率は 98.0%である。

商 工 費 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)						
目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
商 工 総 務 費	79,853,000	78,661,021	0	1,191,979	98.5	—
商 工 振 興 費	706,622,000	127,801,070	569,250,729	9,570,201	18.1	98.6
企 業 誘 致 費	16,862,000	16,347,063	0	514,937	96.9	—
まほろばセンター費	108,241,000	105,074,338	0	3,166,662	97.1	—
観 光 費	54,600,400	50,262,846	0	4,337,554	92.1	—
初瀬観光センター費	4,670,000	4,661,312	0	8,688	99.8	—
まちづくり推進費	6,454,000	5,841,012	0	612,988	90.5	—
商工まちづくり費	3,315,000	2,913,422	0	401,578	87.9	—
計	980,617,400	391,562,084	569,250,729	19,804,587	39.9	98.0

主な支出は、次のとおりである。

ア. 商工振興費

・商工振興補助金	4,723,000 円
・中小企業融資対策事業債務保証料補給金	4,252,346 円
・中小企業融資対策事業利子補給金	5,495,630 円
・小規模事業者等 IT 化支援事業補助金	3,872,000 円
・木材産業特別融資金利引下げ預託金	101,400,000 円

イ. 企業誘致費

・企業誘致奨励金	16,333,000 円
----------	--------------

ウ. まほろばセンター費

・光熱水費	3,831,612 円
・子どもの広場遊具更新委託料	3,543,100 円
・清掃業務委託料	6,071,340 円
・施設運営業務委託料	55,620,000 円
・土地借上料	9,215,112 円
・共益負担金	19,528,214 円

エ. 観光費

・修繕料(繰越明許費)	6,996,000 円
・観光情報発信及び受入環境整備事業委託料	9,000,000 円
・桜井市観光プロモーション業務委託料	7,864,700 円

オ. 初瀬観光センター費

4,661,312 円

カ. まちづくり推進費	5,841,012 円
キ. 商工まちづくり費	2,913,422 円

第7款 土 木 費

支出済額は 1,017,521,785 円となっており、予算に対する執行率は 79.3%であり、翌年度繰越額 158,524,862 円を含めた執行率は 91.6%である。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
土 木 管 理 費	77,181,000	74,324,910	0	2,856,090	96.3	—
道 路 橋 梁 費	662,375,450	493,304,769	116,023,413	53,047,268	74.5	92.0
河 川 費	81,134,000	60,369,859	16,078,260	4,685,881	74.4	94.2
都 市 計 画 費	258,534,000	213,315,301	26,423,189	18,795,510	82.5	92.7
住 宅 費	204,524,000	176,206,946	0	28,317,054	86.2	—
計	1,283,748,450	1,017,521,785	158,524,862	107,701,803	79.3	91.6

主な支出は、次のとおりである。

1 道路橋梁費について

ア. 道路維持費

・修繕料	25,902,742 円
・測量設計委託料(補助)	47,263,200 円
・測量設計委託料(補助)(繰越明許費)	3,390,700 円
・測量設計委託料(単独)	5,033,800 円
・測量設計委託料(単独)(繰越明許費)	5,905,700 円
・監理委託料	10,000,000 円
・監理委託料(繰越明許費)	4,094,300 円
・道路台帳整備委託料	4,499,000 円
・道路管理委託料	27,305,664 円
・都市下水基本台帳整備業務委託料	33,870,000 円
・地籍調査業務委託料	10,560,000 円
・道路維持修繕工事費(補助)	48,084,000 円
・道路維持修繕工事費(補助)(繰越明許費)	31,930,800 円
・道路維持修繕工事費(単独)	25,997,400 円
・道路舗装補修工事費(補助)	14,195,500 円
・道路舗装補修工事費(単独)	23,953,300 円
・道路舗装補修工事費(単独)(繰越明許費)	32,340,300 円
・道路管理工事費	3,556,592 円
・資材費	9,603,589 円
・佛生橋架替事業負担金	33,619,289 円

イ. 道路新設改良費

・市単独工事費	8,454,487 円
・市単独工事費(繰越明許費)	48,774,113 円

2 河川費について

・修繕料	5,529,240 円
・測量設計委託料(単独)(繰越明許費)	8,668,000 円
・市内水路改良及び改修工事費(単独)	16,810,500 円
・市内水路改良及び改修工事費(単独)(繰越明許費)	27,589,900 円

3 都市計画費について

ア. 都市計画総務費

・桜井駅南口広場再整備基本計画策定業務委託料	8,943,000 円
・歩行者専用道路管理等委託料	4,212,120 円

イ. 公園費

・修繕料	5,735,558 円
・手数料	6,427,811 円
・鳥見山緑地実施設計業務委託料	7,910,000 円
・公園管理等委託料	23,055,860 円
・公園施設長寿命化計画策定業務委託料	29,558,100 円
・土地借上料	3,011,672 円

4 住宅費について

・光熱水費	6,453,134 円
・修繕料	16,133,293 円
・手数料	7,915,273 円
・耐震促進計画改定業務委託料	5,629,800 円
・草刈委託料	4,077,280 円
・桜井市公営住宅等長寿命化計画改定業務委託料	12,799,600 円
・空き家総合窓口・流通促進業務委託料	5,390,990 円
・公営住宅等修繕工事費	34,393,700 円

第8款 消 防 費

支出済額は 881,583,004 円となっており、予算に対する執行率は 97.9%である。

消 防 費 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
広 域 消 防 費	829,680,000	815,260,000	0	14,420,000	98.3	—
非 常 備 消 防 費	65,869,630	61,296,295	0	4,573,335	93.1	—
消 防 施 設 費	5,175,370	5,026,709	0	148,661	97.1	—
計	900,725,000	881,583,004	0	19,141,996	97.9	—

主な支出は、次のとおりである。

ア. 広域消防費	815,260,000 円
イ. 非常備消防費	
・団員報酬	21,369,500 円
・出動報酬	3,952,500 円
・消防団員退職報償金	11,535,000 円
・消耗品費	4,982,552 円
・消防団員退職報償負担金	10,406,400 円
ウ. 消防施設費	
・機械器具費	3,553,600 円

第9款 教 育 費

支出済額は 2,149,687,706 円となっており、予算に対する執行率は 81.5%であり、翌年度繰越額 189,550,900 円を含めた執行率は 88.6%である。

教 育 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
教 育 総 務 費	483,092,336	376,432,488	46,888,000	59,771,848	77.9	87.6
小 学 校 費	395,867,000	225,881,627	142,288,000	27,697,373	57.1	93.0
中 学 校 費	119,863,000	91,034,691	0	28,828,309	75.9	—
幼 稚 園 費	478,984,000	397,341,674	0	81,642,326	83.0	—
社 会 教 育 費	534,233,000	445,841,306	374,900	88,016,794	83.5	83.5
保 健 体 育 費	626,875,500	613,155,920	0	13,719,580	97.8	—
計	2,638,914,836	2,149,687,706	189,550,900	299,676,230	81.5	88.6

主な支出は、次のとおりである。

1 教育総務費について

ア. 教育委員会費	
・教育委員報酬	3,864,000 円
イ. 事務局費	
・会計年度任用職員報酬	5,480,833 円
・スクールバス運行委託料	15,655,640 円

ウ. 教育振興費

・小中学校校務用パソコン保守委託料	8,514,000 円
・ゼロトラストネットワーク基盤整備等業務委託料	7,423,108 円
・ゼロトラストネットワーク構築等業務委託料(繰越明許費)	23,342,000 円
・使用料	10,617,695 円
・セキュリティ対策機器借上料	11,156,640 円
・小学校校務用パソコン機器借上料	6,378,680 円
・児童・生徒タブレット端末機器借上料	4,396,293 円

エ. 学校安全費

・修繕料	9,120,785 円
・ネットワークアセスメント業務委託料	9,900,000 円
・借上料	16,300,460 円
・学校器具費	5,018,673 円

2 小学校費について

ア. 学校管理費

・消耗品費	7,029,934 円
・光熱水費	50,663,925 円
・修繕料	7,674,297 円
・手数料	5,563,785 円
・設計委託料	4,950,000 円
・学校敷地借上料	52,757,261 円
・桜井西小学校体育館屋根改修工事費(繰越明許費)	11,635,800 円

イ. 教育振興費

・学校教材費	4,190,153 円
・就学奨励扶助費	14,562,885 円

3 中学校費について

ア. 学校管理費

・消耗品費	3,661,132 円
・光熱水費	16,643,115 円
・修繕料	6,243,464 円

イ. 教育振興費

・消耗品費	12,803,469 円
・学校教材費	4,885,995 円
・遠距離通学費補助金	5,093,660 円
・就学奨励扶助費	10,186,027 円

4 幼稚園費について

・会計年度任用職員報酬	8,450,442 円
・修繕料	5,594,424 円
・私立幼稚園施設型給付費	176,047,655 円
・施設等利用給付費	9,827,996 円
・一時預かり事業補助金	9,095,000 円

5 社会教育費について	
ア. 社会教育総務費	130,092,094 円
イ. 公民館費	
・光熱水費	5,153,576 円
・清掃及び設備管理業務委託料	10,249,470 円
・土地借上料	4,200,000 円
ウ. 市民会館費	
・市民会館あり方検討業務委託料（繰越明許費）	10,050,700 円
・市有施設最適化整備更新基金積立金	28,646,000 円
エ. 図書館費	
・指定管理料(図書館)	62,290,570 円
・図書館システム機器借上料	3,855,060 円
・図書購入費	4,634,153 円
オ. 文化財保存費	
・印刷製本費	5,395,592 円
・測量委託料	3,025,000 円
・史跡管理委託料	7,814,584 円
・纏向遺跡周辺まちづくり基本構想策定業務委託料	11,880,000 円
・纏向遺跡デジタルコンテンツ制作委託料	3,206,500 円
・用地購入費	23,512,818 円
・家屋等移転補償費	32,423,800 円
カ. 青少年センター費	13,335,198 円
6 保健体育費について	
ア. 保健体育総務費	
・指定管理料(体育施設)	51,437,000 円
・(公財)桜井市体育協会補助金	4,932,000 円
イ. 学校給食センター費	
・燃料費	17,676,198 円
・光熱水費	29,785,336 円
・賄材料費	251,652,422 円
・学校給食センター整備事業委託料	92,664,028 円
・学校給食センター調理等業務委託料	116,280,000 円
・給食費支援金	8,311,257 円
ウ. 学校保健衛生費	
・小学校医等報償金	5,585,400 円
・中学校医等報償金	2,805,350 円

第10款 災害復旧費

支出済額は27,105,489円となっており、予算に対する執行率は66.0%である。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
農林業施設災害復旧費	5,550,000	400,885	0	5,149,115	7.2	—
公共土木施設災害復旧費	35,550,000	26,704,604	0	8,845,396	75.1	—
計	41,100,000	27,105,489	0	13,994,511	66.0	—

主な支出は、次のとおりである。

1 公共土木施設災害復旧費について

ア. 道路橋梁災害復旧費

・修繕料	4,537,500 円
・災害復旧工事費(単独)(繰越明許費)	5,163,400 円

イ. 河川災害復旧費

・災害復旧工事費(単独)(繰越明許費)	9,584,300 円
---------------------	-------------

第11款 公債費

支出済額は1,856,640,065円となっており、予算に対する執行率は99.7%であり、支出済額は前年度に比較して21,968,576円(1.2%)減少している。

最近3カ年の元利償還金及び一時借入金利子等の状況は、次のとおりである。

公債費元利償還金状況表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		7年度 (A)	6年度 (B)	5年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	1,772,118,658	1,818,478,219	2,004,090,062	△ 46,359,561	△ 185,611,843
	利 子	84,400,363	59,885,034	61,951,665	24,515,329	△ 2,066,631
	計	1,856,519,021	1,878,363,253	2,066,041,727	△ 21,844,232	△ 187,678,474
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公債諸費		121,044	245,388	307,560	△ 124,344	△ 62,172
合 計		1,856,640,065	1,878,608,641	2,066,349,287	△ 21,968,576	△ 187,740,646

第12款 諸支出金

支出済額は1,707,987,596円となっており、予算に対する執行率は97.4%である。

なお、水道事業は、令和7年度より奈良県広域水道企業団に移行している。

諸支出金目別執行状況表

(単位：円・%)

項	目 区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	増 減 比 率
		支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率		
繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	29,627,123	82.0	19,274,969	68.4	10,352,154	53.7
	介護保険特別会計繰出金	955,001,333	96.5	937,196,148	95.5	17,805,185	1.9
	後期高齢者医療特別会計繰出金	262,359,140	98.2	248,939,357	96.7	13,419,783	5.4
	駐車場事業特別会計繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
公営企業費	水道事業会計支出	0	0.0	87,204,324	100.0	△ 87,204,324	皆減
	下水道事業会計支出	461,000,000	99.9	400,000,000	94.1	61,000,000	15.3
合 計		1,707,987,596	97.4	1,692,614,798	95.1	15,372,798	0.9

第13款 予備費

予備費は、予測できない臨時的な経費に充用するもので、本年度は、当初予算額の10,000,000円に対し、4,658,500円が充用されている。

特 別 会 計

1 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
2,400,000	60,174,394	2,507.3	399,260	16.6	0	59,775,134

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、59,775,134 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 県 支 出 金	260,000	243,000	243,000	93.5	100.0
2 諸 収 入	2,140,000	70,749,365	7,111,693	332.3	10.1
3 繰 越 金	0	52,819,701	52,819,701	—	100.0
計	2,400,000	123,812,066	60,174,394	2,507.3	48.6

ア. 県支出金

県支出金の住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、住宅新築資金等貸付助成事業（償還推進）補助金 243,000 円が交付された。

イ. 諸収入

調定額 70,749,365 円に対し 63,637,672 円(89.9％)の収入未済額となっている。また、調定に対する収入率は 10.1％で、前年度の 12.0％から 1.9 ポイント減少した。

収入未済額を解消するため、今後も、滞納者の財産・償還能力等の調査や連帯保証人に対する催告など、法規に則って厳正に対応されたい。

ウ. 繰越金

前年度からの繰越金 52,819,701 円が発生している。

なお、貸付資金別元利収入状況は、次のとおりである。

貸付資金別元利収入状況表

(単位：円・%)

資金別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
住宅新築資金貸付金	43,007,058	5,055,022	0	37,952,036	11.8
住宅改修資金貸付金	10,176,065	485,000	0	9,691,065	4.8
宅地取得資金貸付金	17,566,242	1,571,671	0	15,994,571	8.9
計	70,749,365	7,111,693	0	63,637,672	10.1

(2) 歳出について

支出済額は 399,260 円となっており、予算に対する執行率は 16.6%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 住宅新築資金等貸付事業費	2,400,000	399,260	2,000,740	16.6
計	2,400,000	399,260	2,000,740	16.6

ア. 住宅新築資金等貸付事業費

平成9年度から新規の貸付は廃止されており、支出済額は事務費等である。

2 国民健康保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
6,349,561,000	6,139,822,803	96.7	5,885,681,735	92.7	0	254,141,068

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、254,141,068 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 300,799,230 円を差引いた単年度収支は、46,658,162 円の赤字となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,140,222,000	1,283,716,858	1,113,241,963	97.6	86.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	303,000	126,190	126,190	41.6	100.0
3 県 支 出 金	4,660,609,000	4,209,004,568	4,209,004,568	90.3	100.0
4 財 産 収 入	1,000	0	0	—	—
5 繰 入 金	510,459,000	478,933,713	478,933,713	93.8	100.0
6 諸 収 入	17,207,000	19,983,474	18,697,483	108.7	93.6
7 国 庫 支 出 金	17,544,000	17,526,000	17,526,000	99.9	100.0
8 連 合 会 支 出 金	1,472,000	1,493,656	1,493,656	101.5	100.0
9 繰 越 金	1,744,000	300,799,230	300,799,230	17,247.7	100.0
計	6,349,561,000	6,311,583,689	6,139,822,803	96.7	97.3

ア. 国民健康保険税

保険税の収入状況については、次のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況 表

(単位 : 円 ・ %)								
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						7 年 度	6 年 度	5 年 度
現 年 度 課 税 分	1,103,559,000	1,153,836,378	1,079,731,873	0	74,104,505	93.6	94.8	95.4
滞 納 繰 越 分	36,663,000	129,880,480	33,510,090	7,073,518	89,296,872	25.8	32.9	37.4
計	1,140,222,000	1,283,716,858	1,113,241,963	7,073,518	163,401,377	86.7	89.5	90.1

本年度の収入済額は1,113,241,963円であり、前年度の1,142,745,988円と比較すると、29,504,025円減少している。また、調定額に対する収入率は86.7%であり、前年度から2.8ポイント減少している。

前年度に続いて収入率は減少傾向にあるが、今後とも収納率の改善・向上に努めると共に、負担の公平性の確保と国保財政の健全化のために、収入未済額の早期収納にむけた徴収努力をお願いしたい。

また、本年度に処分された不納欠損額は7,073,518円(55人・525件：期別毎)となっている。地方税法の規定に基づき処理されているところであるが、処分の際には、くれぐれも慎重な対応をお願いしたい。

(2) 歳出について

支出済額は5,885,681,735円となっており、予算に対する執行率は92.7%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	(単位：円・%)	
				執行率	
1 総 務 費	104,641,000	94,129,082	10,511,918	90.0	
2 保 険 給 付 費	4,601,329,000	4,174,343,866	426,985,134	90.7	
3 国民健康保険事業費納付金	1,563,956,000	1,563,952,649	3,351	99.9	
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	
5 保 健 事 業 費	67,909,000	45,904,047	22,004,953	67.6	
6 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	
7 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	
8 諸 支 出 金	9,723,000	7,352,091	2,370,909	75.6	
9 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
計	6,349,561,000	5,885,681,735	463,879,265	92.7	

主な支出は、次のとおりである。

ア. 総務費

・総務管理費	80,477,346 円
・徴税費	13,488,346 円

イ. 保険給付費

・療養諸費	3,582,693,322 円
・高額療養費	574,748,874 円
・出産育児諸費	14,981,670 円
・葬祭諸費	1,920,000 円

ウ. 国民健康保険事業費納付金

・医療給付費分	1,028,660,020 円
・後期高齢者支援金等分	403,754,781 円
・介護納付金分	131,537,848 円

エ. 保健事業費

・保健事業費	5,993,052 円
・特定健康診査等事業費	39,910,995 円

オ. 諸支出金

・償還金利子及び還付加算金	7,352,091 円
---------------	-------------

3 駐車場事業特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
158,763,000	38,452,351	24.2	157,072,828	98.9	0	△ 118,620,477

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、118,620,477 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

収入済額は、前年度決算と比較すると 845,501 円(2.2%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 使用料及び手数料	158,763,000	38,439,150	38,439,150	24.2	100.0
2 諸 収 入	0	13,201	13,201	—	100.0
計	158,763,000	38,452,351	38,452,351	24.2	100.0

(2) 歳出について

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率
1 駐 車 場 費	36,585,000	34,895,389	1,689,611	95.4
2 前年度繰上充用金	122,178,000	122,177,439	561	99.9
計	158,763,000	157,072,828	1,690,172	98.9

主な支出は、次のとおりである。

ア. 駐車場費

・光熱水費	4,611,970 円
・駐車場管理等委託料	6,964,925 円
・駐輪場管理委託料	18,900,000 円

イ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）122,177,439 円が補填されている。

4 介護保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
6,750,497,000	6,749,274,203	99.9	6,592,611,873	97.7	5,389,000	151,273,330

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、151,273,330 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 92,407,524 円を差引いた単年度収支は、58,865,806 円の黒字となっている

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 保 険 料	1,346,085,000	1,357,036,830	1,338,370,410	99.4	98.6
2 使用料及び手数料	273,000	215,900	215,900	79.1	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,577,839,000	1,614,693,502	1,614,693,502	102.3	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,754,013,000	1,705,960,000	1,705,960,000	97.3	100.0
5 県 支 出 金	928,899,000	980,852,948	980,852,948	105.6	100.0
6 繰 入 金	1,050,580,000	1,016,001,333	1,016,001,333	96.7	100.0
7 諸 収 入	400,000	44,250,452	772,586	193.1	1.7
8 繰 越 金	92,408,000	92,407,524	92,407,524	99.9	100.0
計	6,750,497,000	6,811,418,489	6,749,274,203	99.9	99.1

ア. 介護保険料

保険料の収支状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						7 年 度	6 年 度	5 年 度
現 年 度 分	1,341,085,000	1,343,540,520	1,336,610,110	0	6,930,410	99.5	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	5,000,000	13,496,310	1,760,300	5,375,730	6,360,280	13.0	14.6	21.1
計	1,346,085,000	1,357,036,830	1,338,370,410	5,375,730	13,290,690	98.6	98.6	98.6

本年度の収入済額は1,338,370,410円であり、前年度から28,202,050円(2.2%)増加している。また、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と同様である。

収入未済額については、国民健康保険特別会計の項でも述べたとおり、今後とも収納率の向上と収入未済金の早期収納に努めていただきたい。

次に、本年度に処分された不納欠損額は5,375,730円(136人・798件：納期毎)となっている。

介護保険法第200条第1項の規定に基づき処理されているところであるが、処分の際には、くれぐれも慎重な対応をお願いしたい。

(2) 歳出について

支出済額は6,592,611,873円となっており、執行率は97.7%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	97,936,000	79,315,020	5,389,000	13,231,980	81.0
2 保険給付費	6,325,573,000	6,214,583,258	0	110,989,742	98.2
3 地域支援事業費	203,884,000	177,459,384	0	26,424,616	87.0
4 保健福祉事業費	8,448,000	7,128,222	0	1,319,778	84.4
5 諸支出金	64,901,000	64,370,989	0	530,011	99.2
6 基金積立金	49,755,000	49,755,000	0	0	100.0
計	6,750,497,000	6,592,611,873	5,389,000	152,496,127	97.7

主な支出は、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	15,055,840円
徴収費	5,135,439円
介護認定審査費	55,889,741円

イ. 保険給付費

給付諸費	6,214,583,258円
------	----------------

ウ. 地域支援事業費

地域支援事業費	177,459,384円
---------	--------------

エ. 諸支出金

償還金及び還付加算金	43,217,417円
------------	-------------

オ. 基金積立金

基金積立金	49,755,000円
-------	-------------

5 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
1,136,296,000	1,126,098,624	99.1	1,124,442,324	99.0	0	1,656,300

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は、1,656,300 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	865,937,000	864,899,076	860,817,684	99.4	99.5
2 使用料及び手数料	100,000	18,400	18,400	18.4	100.0
3 繰 入 金	267,078,000	262,359,140	262,359,140	98.2	100.0
4 諸 収 入	1,960,000	691,100	691,100	35.3	100.0
5 国 庫 支 出 金	1,221,000	1,221,000	1,221,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	0	991,300	991,300	—	100.0
計	1,136,296,000	1,130,180,016	1,126,098,624	99.1	99.6

ア. 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						7 年 度	6 年 度	5 年 度
現 年 度 分	863,937,000	862,184,500	859,527,900	0	2,656,600	99.7	99.8	99.9
滞 納 繰 越 分	2,000,000	2,714,576	1,289,784	503,800	920,992	47.5	51.2	53.3
計	865,937,000	864,899,076	860,817,684	503,800	3,577,592	99.5	99.7	99.8

本年度に処分された不納欠損額は 503,800 円(19 人・87 件：納期毎)となっている。

高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定に基づき処理されているところであるが、処分の際には、くれぐれも慎重な対応をお願いしたい。

(2) 歳出について

支出済額は 1,124,442,324 円となっており、執行率は 99.0%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	14,964,000	12,567,036	2,396,964	84.0
2 奈良県後期高齢者医療広域連合納付金	1,119,417,000	1,111,184,188	8,232,812	99.3
3 諸支出金	1,615,000	691,100	923,900	42.8
4 予備費	300,000	0	300,000	0.0
計	1,136,296,000	1,124,442,324	11,853,676	99.0

主な支出は、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金 1,111,184,188 円で、前年度から 86,656,136 円(8.5%)の増加となっている。

実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程はいずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
会 計 別		(A)	(B)	(A)－(B) (C)	(D)	(C)－(D)	
一 般 会 計		26,485,485,623	25,552,567,023	932,918,600	142,897,941	790,020,659	△ 90,266,126
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付 金	60,174,394	399,260	59,775,134	0	59,775,134	6,955,433
	国 民 健 康 保 険	6,139,822,803	5,885,681,735	254,141,068	0	254,141,068	△ 46,658,162
	駐 車 場 事 業	38,452,351	157,072,828	△ 118,620,477	0	△ 118,620,477	3,556,962
	介 護 保 険	6,749,274,203	6,592,611,873	156,662,330	5,389,000	151,273,330	58,865,806
	後期高齢者医療	1,126,098,624	1,124,442,324	1,656,300	0	1,656,300	665,000
計		14,113,822,375	13,760,208,020	353,614,355	5,389,000	348,225,355	23,385,039
合 計		40,599,307,998	39,312,775,043	1,286,532,955	148,286,941	1,138,246,014	△ 66,881,087

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

- ・土地については、本年度末現在高 1,164,022.22 m²（行政財産 1,116,211.04 m²・普通財産 47,811.18 m²）で、前年度末現在高 1,163,740.40 m²から 281.82 m²増加した。

増加した財産の内訳は、行政財産の内、「衛生施設」のごみ集積場（27.82 m²）と、「公園」の日生タウン金屋公園（137 m²）及び日生タウン上之庄第二公園（117 m²）の寄附に伴うものである。

- ・建物については、本年度末現在高 244,462.33 m²（行政財産 243,772.64 m²・普通財産 689.69 m²）で、前年度末現在高 244,119.66 m²から 342.67 m²増加した。

増加した財産の内訳は、行政財産の内、「幼稚園」の織田纏向幼稚園（3.13 m²）と桜井西幼稚園（0.27 m²）、「その他教育施設」の桜井市立図書館（226.85 m²）、「保育所」の第5保育所（68.86 m²）、「市営住宅」の改良住宅東作業場（南）（5.37 m²）と改良住宅東館作業場（北）（44.55 m²）及び、「その他施設」の桜井北ふれあいセンター分館（21.89 m²）の調査による追加に伴うものであり、減少した財産は、「市営住宅」の改良住宅東館 A・B 棟（9.89 m²）と改良住宅西館 A・B 棟（18.36 m²）の調査による減少に伴うものである。

2 物 品

本年度中に増加したもの

証明書自動交付サービス対応 キオスク端末	1 台	普通貨物自動車	1 台
プリンター	1 台	中型バス	1 台
エアコン	6 台	軽自動車	6 台
自動券売機	1 台	塵芥収集車	2 台
小型動力ポンプ	1 台	環境部関係特殊車両	1 台
その他通信用機器	1 台	トイレカー	2 台
普通乗用自動車	3 台	物置	11 台

本年度中に減少したもの

デスクトップ型パソコン	1 台	普通貨物自動車	4 台
小型動力ポンプ	3 台	マイクロバス	1 台
交流高圧電界保健装置	1 台	軽自動車	6 台
普通乗用自動車	4 台	塵芥収集車	2 台

3 債 権

前年度末残高 62,910 千円から年度中収入を合わせた元金 6,112 千円を除くと、決算年度末残高は 56,798 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	6年度末残高	7年度中増減高	7年度末残高
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	38,003	△ 4,316	33,687
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	9,303	△ 414	8,889
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	15,604	△ 1,382	14,222
合 計	62,910	△ 6,112	56,798

4 基 金

各基金の決算年度末残高と前年度末との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6年度末残高	7年度中増減高	7年度末残高
土 地 開 発 基 金	土地	2,124.97	0	2,124.97
	現金	490	0	490
職 員 退 職 手 当 基 金	〃	86,536	96,517	183,053
戒 重 集 会 所 管 理 基 金	〃	32,944	△ 1,612	31,332
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	〃	13,878	△ 320	13,558
国民健康保険高額療養費貸付基金	〃	3,000	0	3,000
財 政 調 整 基 金	〃	1,305,443	557,137	1,862,580
減 債 基 金	〃	429,799	△ 52,036	377,763
福 祉 基 金	〃	641	0	641
地 域 公 共 事 業 積 立 基 金	〃	100,412	△ 3,046	97,366
ふるさと水と土保全基金	〃	5,331	0	5,331
桜井市国民健康保険財政調整基金	〃	436,627	0	436,627
桜井市介護給付費準備基金	〃	605,684	△ 11,245	594,439
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金	〃	400,303	19,296	419,599
市有施設最適化整備更新基金	〃	1,132,341	28,695	1,161,036
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	〃	32,126	13,424	45,550
新型コロナウイルス感染症助け合い基金	〃	5,357	△ 395	4,962
桜井市まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業基金	〃	10,021	△ 363	9,658
合 計	動産	0	0	0
	土地	2124.97㎡	0	2124.97㎡
	現金	4,600,933	646,052	5,246,985

基金運用状況調書

(1) 土地開発基金の運用状況調書

前年度基金残高 490,372 円をもって運用され、令和 7 年度中の増減は無く、基金残高 490,372 円は翌年度へ繰越されている。

なお、保有物件の明細は、次のとおりである。

土地開発基金保有物件明細

名 称	面 積 (㎡)	購 入 内 容	
		年 月 日	取 得 価 格 (円)
桜井駅前土地区画整理事業残地	実測 338.45	S48. 3. 31	27,245,225
都市計画道路 兜塚～山之辺線用地	公簿 1,080.31	S51. 7. 31	18,600,000
初瀬地内線事業用地	実測 194.67	S61. 5. 29	8,730,319
市道貯木場金屋線用地	実測 350.90	S62. 7. 28	6,842,550
市道北口区画 8 号線 道路整備用地	公簿 32.00	H1. 4. 1	2,300,000
消防団事務所建設用地	実測 128.64	H16. 10. 29	7,822,534
計	2,124.97		71,540,628

(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 13,878,250 円をもって運用され、本年度中の貸付金 550,000 円 (2 件)、償還金 230,000 円となり、年度末基金残高の 13,558,250 円は翌年度へ繰越されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 3,000,000 円をもって運用され、本年度中の返還金 0 円 (0 件)、貸付 0 円 (0 件)となり、年度末基金残高の 3,000,000 円は翌年度へ繰越されている。

む す び

令和 7 年度は、奈良県選出の衆議院議員である高市早苗自由民主党総裁が、日本憲政史上、女性として初めて内閣総理大臣に選出されたことが、国内外で大きな注目を集めた。一方で、国内経済の状況は、米国のトランプ関税が及ぼした輸出産業への影響や、食料品等の物価上昇により個人消費が力強さを欠くといった様相が見受けられたものの、春闘の賃上げ率は 2 年連続で 5%を上回り、日経平均株価も史上最高値を更新するなど、全体としては緩やかな回復基調で推移したように感じられた。

その反面、厚生労働省が発表した人口動態統計によると、令和 7 年の出生数と合計特殊出生率が、ともに過去最小値を更新したことに加え、令和 7 年国勢調査の速報値では、人口の減少幅も過去最大となるなど、依然、少子化と人口減に歯止めがかかっておらず、将来的な労働力不足の深刻化と社会保障制度の持続可能性が懸念される。また、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や予断を許さない中東情勢、東アジアの安全保障環境といった国際情勢の地政学的リスクが顕在化していることに加え、地球規模での気候変動や、AI 技術の普及に伴う世界各国でのサイバー攻撃の増加等、今後の日本の安全と経済発展を脅かす可能性のあるリスク要因についても、引き続き注視する必要があると考える。

他方で、地域経済に目を転じると、関西圏においては、景気の押し上げ効果が期待されていた大阪・関西万博の特需も、大阪以外の周辺府県への波及は限定的であったとする指摘もあり、企業の倒産が増加傾向にあることや、好調が続いていたインバウンド需要にもやや鈍化の兆しが見られるなど、関西全体の経済を大きく好転させたとは言えない中で、多くの地方自治体が直面している、少子高齢化と人口減による働き手不足や頻発する自然災害、老朽化するインフラ等の様々な課題への対応に要するコストと労力は、今後の自治体経営をさらに圧迫していくことになると思われる。

このような状況下で、本市では、今年度も物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市民生活を支援するための様々な施策を実施されたことに加えて、令和 7 年度の主な事業として、山田寺跡を構成資産の一部とする「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据えた諸事業の他、防災システム整備事業や市内一円のまちづくり関連事業などを実施された。

本市の財政状況であるが、歳出においては、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業の完了に伴い、普通建設事業費が大幅に減少している一方、人件費や物件費については、支出額並びに歳出に占める割合ともに増加しており、近年、若干の改善傾向にあった経常収支比率も

前年度比で悪化していることから、財政的な柔軟性に乏しく、投資的経費に回すことができる財源の減少や、自然災害等の不測の事態への対応力の低下が懸念される。

歳入においては、交付税収入等の増加や、市税の現年度徴収率が 99.43%と高水準を維持していることに加え、これまでの行財政改革の成果もあり、実質収支は昨年度に引き続き黒字決算となっている。

本年度の決算状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,286,532,955 円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源である 148,286,941 円を控除した実質収支は 1,138,246,014 円の黒字となっているが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、66,881,087 円の赤字決算となっている。

また、財政状況を示す各指標について前年度と比較すると、財政力指数は 0.503 で 0.003 ポイント改善したが、経常収支比率は 96.7%で 1.7 ポイント悪化している。

《 一般会計 》

歳入決算額は 26,485,485,623 円で、歳出決算額 25,552,567,023 円を差し引いた形式収支は 932,918,600 円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 142,897,941 円を控除した実質収支は 790,020,659 円の黒字となったが、単年度収支では 90,266,126 円の赤字決算となった。

歳入では、前年度と比較して、自主財源が 220,937,224 円（2.4%）の増加、依存財源は 4,041,337,960 円（△19.2%）の減少で、総額では 3,820,400,736 円（△12.6%）減少している。また、歳入に占める自主財源比率は 35.9%と、前年度から 5.2 ポイント増加した結果、依存財源比率は 64.1%となり、前年度から同ポイント減少している。主な内訳としては、自主財源では、繰越金が 233,559,151 円（32.5%）、市税が 339,523,802 円（5.5%）増加し、繰入金が 250,342,234 円（△37.0%）、財産収入が 7,356,467 円（△19.5%）減少している。また、依存財源では、地方交付税が 114,487,000 円（1.6%）、県支出金が 85,159,371 円（4.6%）増加し、地方特例交付金が 229,970,000 円（△78.8%）、市債が 3,037,332,000 円（△88.7%）減少している。

市税、使用料及び手数料等の収入未済額は 203,068,024 円で、前年度から 20,650,555 円増加している。また、今年度の不納欠損額は 8,700,941 円で、前年度から 454,237 円減少している。収入未済に関しては、市の財政運営への影響も大きく、納税義務の公平性と受益者負担の適正化を図る観点からも、法規に則った厳正な対応に努めていただきたい。不納欠損処分に関しても、そこに至るまでには、徹底した財産調査等を行い、滞納者の資力や

担税力を的確に見極めて折衝を重ねるなど、徴収努力を怠る事の無いようお願いしたい。

歳出では、本年度の予算現額 28,943,617,966 円に対して、決算額は 25,552,567,023 円となり、繰越明許費を除いた不用額は 2,079,352,452 円となっている。款別では、前年度比で、民生費 260,239,685 円（2.5%）や土木費 152,702,175 円（17.7%）、教育費 149,197,529 円（7.5%）などが増加し、衛生費 4,321,591,234 円（△65.1%）や公債費 21,968,576 円（△1.2%）などが減少している。今後も、行政評価を活用して事務事業の必要性や費用対効果を不断に点検し、地方自治法が規定する「最小の経費で最大の効果」をあげることが追及していただきたい。

《 特別会計 》

歳入決算額 14,113,822,375 円から歳出決算額 13,760,208,020 円を差引いた形式収支と実質収支は 353,614,355 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、23,385,039 円の黒字決算となった。

各会計の内、住宅新築資金等貸付金特別会計は、実質収支では 59,775,134 円の黒字決算となったが、貸付金の元利収入における収入未済額は 63,637,672 円と多額であるので、法規に則した適切な対処を心掛け、引き続き未済金の回収に努められたい。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計については、今後も高齢化の進展により医療費の増大が見込まれ、厳しい財政状況の下で公費負担が拡大することが想定されている。負担と給付の適正化、また、保険事業の健全な運営を図るためにも、不納欠損額の縮減と未済金の早期収納に努められたい。

駐車場特別会計は、実質収支で 118,620,477 円の赤字決算となっている。この数年、赤字自体は漸減傾向にあるものの、経営が大きく好転するまでには至っておらず、経営状況の改善には、従来のやり方にとられない、抜本的な経費削減策や収入増に資する手法の検討が必要であると考える。

《 基金会計 》

各基金の運用については、厳しい財政状況の中で、主に財政調整基金や市有施設最適化整備更新基金等の積み上げにより、基金の収支は 646,052 千円増加している。今後も、基金の設置目的に沿った、有効かつ効果的な運用を図られたい。

令和 8 年 6 月の政府月例経済報告では、国内の景気判断について「緩やかに回復している」との表現が前月から維持され、景気拡大期間が、戦後最長のいざなみ景気の 73 か月に並んだことが示唆されたが、本市の財政状況に関しては、令和 7 年度において、財政力指数はほぼ前年並みながら、経常収支比率の数値が若干悪化していることを考え合わせると、実質収支では黒字を計上しているものの、依然として厳しい財政運営を強いられる状況に変わりはないと思われる。

そして、令和 8 年度においても、市内各地区のまちづくり関連事業に加え、自治体 DX 推進事業や幼保連携型認定こども園建設事業、令和 13 年度開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた、各運動施設改修のための基本設計策定事業等の投資的事業の実施が予定されており、近年の賃金や物価の上昇の影響もあって、予算規模としても過去 2 番目の大きさとなっている。

令和 8 年度以降も厳しい財政状況が続くことが想定される中、容易でないことは十分認識しているところではあるが、今後も、行財政改革大綱の趣旨に則り、聖域なき事業の見直しと予算の効率的・集中的な執行に努められることで、課題の解決と財政健全化を実現していただきたい。

本年 9 月 1 日に、桜井市は、節目となる市制 70 周年を迎えられた。桜井市の礎を築き、それを今日の形まで育てこられた全ての関係者に対して、心からの感謝と祝意を表するとともに、市長を始めとする職員各位には、桜井市が今後ますますの発展を遂げ、将来を担う若い世代が誇れるまちとなるように、常に志を高く持って、創意工夫を怠ることなく日々の職務に精励されることを、心からお願い申し上げます。

参 考 資 料 目 次

別表 1	一般会計 一般財源及び特定財源別年度比較表……………	54
別表 2	〃 自主財源及び依存財源別年度比較表……………	56
別表 3	市税等収入状況表……………	58
別表 4-1	一般会計 歳出款別年度比較表……………	60
別表 4-2	〃 歳出性質別年度比較表……………	62
別表 5-1	一般会計 節別集計前年度比較表……………	64
別表 5-2	特別会計 節別集計前年度比較表……………	65

別表 1

一般会計 一般財源及び特定

区 分 款 別		7 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増減率	指 数
一般財源	1 市 税	6,566,333,460	24.79	339,523,802	5.5	103.1
	2 地 方 譲 与 税	190,114,000	0.72	3,314,000	1.8	106.9
	3 利 子 割 交 付 金	15,019,000	0.06	11,182,000	291.4	524.2
	4 配 当 割 交 付 金	112,138,000	0.42	△ 359,000	△ 0.3	139.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	168,176,000	0.63	20,762,000	14.1	190.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,479,000	0.29	2,528,000	3.4	120.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,332,909,000	5.03	98,634,000	8.0	112.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,740,314	0.04	△ 532,185	△ 4.7	95.5
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,220,000	0.11	1,763,000	6.7	107.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	61,930,000	0.23	△ 229,970,000	△ 78.8	89.4
	11 地 方 交 付 税	7,297,705,000	27.55	114,487,000	1.6	107.3
	12 交通安全対策特別交付金	4,720,000	0.02	197,000	4.4	104.6
	22 繰 越 金	952,199,151	3.60	233,559,151	32.5	69.6
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.00	0	—	—
	計	16,816,682,925	63.49	595,088,768	3.7	103.4
特定財源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	125,234,234	0.47	△ 19,029,142	△ 13.2	87.6
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	606,859,974	2.29	△ 34,431,598	△ 5.4	93.9
	15 国 庫 支 出 金	5,341,485,299	20.17	△ 1,111,171,146	△ 17.2	98.9
	16 県 支 出 金	1,940,889,656	7.33	85,159,371	4.6	114.9
	17 財 産 収 入	30,433,393	0.11	△ 7,356,467	△ 19.5	98.0
	18 寄 附 金	242,975,350	0.92	2,940,338	1.2	83.6
	19 繰 入 金	425,453,331	1.61	△ 250,342,234	△ 37.0	67.7
	20 諸 収 入	569,501,461	2.15	△ 43,926,626	△ 7.2	129.3
	21 市 債	385,970,000	1.46	△ 3,037,332,000	△ 88.7	35.6
	計	9,668,802,698	36.51	△ 4,415,489,504	△ 31.4	93.4
合 計		26,485,485,623	100.00	△ 3,820,400,736	△ 12.6	99.5

財源別年度比較表

(単位：円・%)

6 年 度					5 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,226,809,658	20.55	△ 144,687,975	△ 2.3	97.7	6,371,497,633	23.94	100.0
186,800,000	0.62	8,930,000	5.0	105.0	177,870,000	0.67	100.0
3,837,000	0.01	972,000	33.9	133.9	2,865,000	0.01	100.0
112,497,000	0.37	31,901,000	39.6	139.6	80,596,000	0.30	100.0
147,414,000	0.49	59,091,000	66.9	166.9	88,323,000	0.33	100.0
73,951,000	0.25	10,419,000	16.4	116.4	63,532,000	0.24	100.0
1,234,275,000	4.07	45,011,000	3.8	103.8	1,189,264,000	4.47	100.0
11,272,499	0.04	27,989	0.2	100.2	11,244,510	0.04	100.0
26,457,000	0.09	195,000	0.7	100.7	26,262,000	0.10	100.0
291,900,000	0.96	222,593,000	321.2	421.2	69,307,000	0.26	100.0
7,183,218,000	23.70	380,695,000	5.6	105.6	6,802,523,000	25.56	100.0
4,523,000	0.01	10,000	0.2	100.2	4,513,000	0.02	100.0
718,640,000	2.37	△ 649,077,441	△ 47.5	52.5	1,367,717,441	5.14	100.0
0	0.00	△ 3,584,729	皆減	—	3,584,729	0.01	100.0
16,221,594,157	53.53	△ 37,505,156	△ 0.2	99.8	16,259,099,313	61.09	100.0
144,263,376	0.48	1,235,918	0.9	100.9	143,027,458	0.54	100.0
641,291,572	2.12	△ 4,842,853	△ 0.7	99.3	646,134,425	2.43	100.0
6,452,656,445	21.29	1,050,815,008	19.5	119.5	5,401,841,437	20.30	100.0
1,855,730,285	6.12	167,035,370	9.9	109.9	1,688,694,915	6.35	100.0
37,789,860	0.12	6,736,722	21.7	121.7	31,053,138	0.12	100.0
240,035,012	0.79	△ 50,573,302	△ 17.4	82.6	290,608,314	1.09	100.0
675,795,565	2.23	46,946,951	7.5	107.5	628,848,614	2.36	100.0
613,428,087	2.02	172,982,063	39.3	139.3	440,446,024	1.65	100.0
3,423,302,000	11.30	2,339,686,000	215.9	315.9	1,083,616,000	4.07	100.0
14,084,292,202	46.47	3,730,021,877	36.0	136.0	10,354,270,325	38.91	100.0
30,305,886,359	100.00	3,692,516,721	13.9	113.9	26,613,369,638	100.00	100.0

別表 2

一般会計 自主財源及び

区 分 款 別		7 年 度				
		収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数
自主財源	1 市 税	6,566,333,460	24.79	339,523,802	5.5	103.1
	13 分担金及び負担金	125,234,234	0.47	△ 19,029,142	△ 13.2	87.6
	14 使用料及び手数料	606,859,974	2.29	△ 34,431,598	△ 5.4	93.9
	17 財産収入	30,433,393	0.11	△ 7,356,467	△ 19.5	98.0
	18 寄附金	242,975,350	0.92	2,940,338	1.2	83.6
	19 繰入金	425,453,331	1.61	△ 250,342,234	△ 37.0	67.7
	20 諸収入	569,501,461	2.15	△ 43,926,626	△ 7.2	129.3
	22 繰越金	952,199,151	3.60	233,559,151	32.5	69.6
	計	9,518,990,354	35.94	220,937,224	2.4	96.0
依存財源	2 地方譲与税	190,114,000	0.72	3,314,000	1.8	106.9
	3 利子割交付金	15,019,000	0.06	11,182,000	291.4	524.2
	4 配当割交付金	112,138,000	0.42	△ 359,000	△ 0.3	139.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	168,176,000	0.63	20,762,000	14.1	190.4
	6 法人事業税交付金	76,479,000	0.29	2,528,000	3.4	120.4
	7 地方消費税交付金	1,332,909,000	5.03	98,634,000	8.0	112.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,740,314	0.04	△ 532,185	△ 4.7	95.5
	9 環境性能割交付金	28,220,000	0.11	1,763,000	6.7	107.5
	10 地方特例交付金	61,930,000	0.23	△ 229,970,000	△ 78.8	89.4
	11 地方交付税	7,297,705,000	27.55	114,487,000	1.6	107.3
	12 交通安全対策特別交付金	4,720,000	0.02	197,000	4.4	104.6
	15 国庫支出金	5,341,485,299	20.17	△ 1,111,171,146	△ 17.2	98.9
	16 県支出金	1,940,889,656	7.33	85,159,371	4.6	114.9
	21 市債	385,970,000	1.46	△ 3,037,332,000	△ 88.7	35.6
	23 自動車取得税交付金	0	0.0	0	—	—
	計	16,966,495,269	64.06	△ 4,041,337,960	△ 19.2	101.6
合 計		26,485,485,623	100.00	△ 3,820,400,736	△ 12.6	99.5

依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

6 年 度					5 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,226,809,658	20.55	△ 144,687,975	△ 2.3	97.7	6,371,497,633	23.94	100.0
144,263,376	0.48	1,235,918	0.9	100.9	143,027,458	0.54	100.0
641,291,572	2.12	△ 4,842,853	△ 0.7	99.3	646,134,425	2.43	100.0
37,789,860	0.12	6,736,722	21.7	121.7	31,053,138	0.12	100.0
240,035,012	0.79	△ 50,573,302	△ 17.4	82.6	290,608,314	1.09	100.0
675,795,565	2.23	46,946,951	7.5	107.5	628,848,614	2.36	100.0
613,428,087	2.02	172,982,063	39.3	139.3	440,446,024	1.65	100.0
718,640,000	2.37	△ 649,077,441	△ 47.5	52.5	1,367,717,441	5.14	100.0
9,298,053,130	30.68	△ 621,279,917	△ 6.3	93.7	9,919,333,047	37.27	100.0
186,800,000	0.62	8,930,000	5.0	105.0	177,870,000	0.67	100.0
3,837,000	0.01	972,000	33.9	133.9	2,865,000	0.01	100.0
112,497,000	0.37	31,901,000	39.6	139.6	80,596,000	0.30	100.0
147,414,000	0.49	59,091,000	66.9	166.9	88,323,000	0.33	100.0
73,951,000	0.25	10,419,000	16.4	116.4	63,532,000	0.24	100.0
1,234,275,000	4.07	45,011,000	3.8	103.8	1,189,264,000	4.47	100.0
11,272,499	0.04	27,989	0.2	100.2	11,244,510	0.04	100.0
26,457,000	0.09	195,000	0.7	100.7	26,262,000	0.10	100.0
291,900,000	0.96	222,593,000	321.2	421.2	69,307,000	0.26	100.0
7,183,218,000	23.70	380,695,000	5.6	105.6	6,802,523,000	25.56	100.0
4,523,000	0.01	10,000	0.2	100.2	4,513,000	0.02	100.0
6,452,656,445	21.29	1,050,815,008	19.5	119.5	5,401,841,437	20.30	100.0
1,855,730,285	6.12	167,035,370	9.9	109.9	1,688,694,915	6.35	100.0
3,423,302,000	11.30	2,339,686,000	215.9	315.9	1,083,616,000	4.07	100.0
0	0.00	△ 3,584,729	皆減	—	3,584,729	0.0	100.0
21,007,833,229	69.32	4,313,796,638	25.8	125.8	16,694,036,591	62.73	100.0
30,305,886,359	100.00	3,692,516,721	13.9	113.9	26,613,369,638	100.00	100.0

別表 3

市 税 等

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				滞納繰越分	現年課税分	計
1 市 民 税		2,791,521,000	2,966,988,704	12,689,711	2,925,733,315	2,938,423,026
内 訳	個 人	2,505,066,000	2,680,205,950	12,064,092	2,636,923,665	2,648,987,757
	法 人	286,455,000	286,782,754	625,619	288,809,650	289,435,269
2 固 定 資 産 税		2,551,459,000	2,645,934,249	13,523,444	2,587,815,721	2,601,339,165
3 軽自動車税		200,619,000	206,626,123	949,222	201,270,059	202,219,281
4 市たばこ税		354,589,000	371,258,384	0	371,258,384	371,258,384
5 都市計画税		449,089,000	460,941,896	2,379,991	450,713,613	453,093,604
計		6,347,277,000	6,651,749,356	29,542,368	6,536,791,092	6,566,333,460
国民健康保険税		1,140,222,000	1,283,716,858	33,510,090	1,079,731,873	1,113,241,963
内 訳	一 般	1,140,207,000	1,283,679,697	33,472,929	1,079,731,873	1,113,204,802
	退 職	15,000	37,161	37,161	0	37,161
合 計		7,487,499,000	7,935,466,214	63,052,458	7,616,522,965	7,679,575,423

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
105.3	99.0	38.26	1,524,651	13,202,992	13,838,035	27,041,027
105.7	98.8	34.49	1,441,351	12,635,557	17,141,285	29,776,842
101.0	100.9	3.77	83,300	567,435	△ 3,303,250	△ 2,735,815
102.0	98.3	33.87	1,613,867	24,304,898	18,676,319	42,981,217
100.8	97.9	2.63	338,214	2,249,687	1,818,941	4,068,628
104.7	100.0	4.84	0	0	0	0
100.9	98.3	5.90	283,566	4,277,879	3,286,847	7,564,726
103.5	98.7	85.50	3,760,298	44,035,456	37,620,142	81,655,598
97.6	86.7	14.50	7,073,518	89,296,872	74,104,505	163,401,377
97.6	86.7	14.50	7,073,518	89,296,872	74,104,505	163,401,377
247.7	100.0	0.00	0	0	0	0
102.6	96.8	100.00	10,833,816	133,332,328	111,724,647	245,056,975

別表 4-1

一 般 会 計 歳 出 款 別

<div> <div>年 度 別</div> <div>款 別</div> </div>	7 年 度					
	支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額
1 議 会 費	205,869,236	0.80	△ 344,743	△ 0.2	106.8	206,213,979
2 総 務 費	4,075,492,853	15.95	△ 27,005,740	△ 0.7	113.0	4,102,498,593
3 民 生 費	10,656,892,048	41.71	260,239,685	2.5	106.6	10,396,652,363
4 衛 生 費	2,312,504,774	9.05	△ 4,321,591,234	△ 65.1	66.1	6,634,096,008
5 農 林 業 費	269,720,383	1.06	21,563,157	8.7	100.2	248,157,226
6 商 工 費	391,562,084	1.53	△ 7,318,441	△ 1.8	70.9	398,880,525
7 土 木 費	1,017,521,785	3.98	152,702,175	17.7	122.5	864,819,610
8 消 防 費	881,583,004	3.45	△ 4,187,597	△ 0.5	100.2	885,770,601
9 教 育 費	2,149,687,706	8.41	149,197,529	7.5	98.1	2,000,490,177
10 災 害 復 旧 費	27,105,489	0.11	△ 17,779,198	△ 39.6	25.5	44,884,687
11 公 債 費	1,856,640,065	7.27	△ 21,968,576	△ 1.2	89.9	1,878,608,641
12 諸 支 出 金	1,707,987,596	6.68	15,372,798	0.9	100.2	1,692,614,798
13 予 備 費	0	—	0	—	—	0
14 前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
合 計	25,552,567,023	100.00	△ 3,801,120,185	△ 12.9	98.7	29,353,687,208

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

6 年 度				5 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
0.70	13,408,465	7.0	107.0	192,805,514	0.74	100.0	0.10	△ 0.04
13.97	494,625,286	13.7	113.7	3,607,873,307	13.93	100.0	1.98	0.04
35.42	397,384,603	4.0	104.0	9,999,267,760	38.62	100.0	6.29	△ 3.20
22.60	3,137,269,981	89.7	189.7	3,496,826,027	13.50	100.0	△ 13.55	9.10
0.84	△ 21,052,022	△ 7.8	92.2	269,209,248	1.04	100.0	0.22	△ 0.20
1.36	△ 153,027,981	△ 27.7	72.3	551,908,506	2.13	100.0	0.17	△ 0.77
2.95	34,457,823	4.1	104.1	830,361,787	3.21	100.0	1.03	△ 0.26
3.02	6,031,995	0.7	100.7	879,738,606	3.40	100.0	0.43	△ 0.38
6.82	△ 189,744,593	△ 8.7	91.3	2,190,234,770	8.46	100.0	1.59	△ 1.64
0.15	△ 61,238,249	△ 57.7	42.3	106,122,936	0.41	100.0	△ 0.04	△ 0.26
6.40	△ 187,740,646	△ 9.1	90.9	2,066,349,287	7.98	100.0	0.87	△ 1.58
5.77	△ 11,417,092	△ 0.7	99.3	1,704,031,890	6.58	100.0	0.91	△ 0.81
—	0	—	—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	0	—	—	—	—
100.00	3,458,957,570	13.4	113.4	25,894,729,638	100.00	100.0	—	—

別表 4-2

一般会計 歳出性質

年 度 別 使 途 別		7 年 度					
		支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額
義 務 的 経 費	人 件 費	4,960,083	19.41	253,902	5.4	116.8	4,706,181
	扶 助 費	7,135,870	27.93	△ 89,696	△ 1.2	106.5	7,225,566
	公 債 費	1,856,519	7.27	△ 21,844	△ 1.2	89.9	1,878,363
	計	13,952,472	54.61	142,362	1.0	107.2	13,810,110
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	675,649	2.64	△ 4,512,324	△ 87.0	34.0	5,187,973
	災 害 復 旧 事 業 費	27,106	0.11	△ 17,778	△ 39.6	25.4	44,884
	計	702,755	2.75	△ 4,530,102	△ 86.6	33.6	5,232,857
消 費 的 経 費	物 件 費	4,882,162	19.11	581,485	13.5	113.7	4,300,677
	維 持 補 修 費	129,938	0.51	△ 25,378	△ 16.3	110.8	155,316
	計	5,012,100	19.62	556,107	12.5	113.6	4,455,993
そ の 他 経 費	補 助 費 等	2,234,224	8.74	29,095	1.3	88.5	2,205,129
	投資出資・貸付金	101,523	0.40	△ 2,684	△ 2.6	89.9	104,207
	繰 出 金	2,487,578	9.73	△ 473	0.0	102.3	2,488,051
	積 立 金	1,061,916	4.15	4,576	0.4	81.0	1,057,340
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
	計	5,885,241	23.02	30,514	0.5	92.3	5,854,727
合 計		25,552,568	100.00	△ 3,801,119	△ 12.9	98.7	29,353,687

別年度比較表

(単位：千円・%)

6 年 度				5 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
16.03	460,045	10.8	110.8	4,246,136	16.40	100.0	3.38	△ 0.37
24.62	524,665	7.8	107.8	6,700,901	25.88	100.0	3.31	△ 1.26
6.40	△ 187,679	△ 9.1	90.9	2,066,042	7.98	100.0	0.87	△ 1.58
47.05	797,031	6.1	106.1	13,013,079	50.26	100.0	7.56	△ 3.21
17.67	3,202,729	161.3	261.3	1,985,244	7.67	100.0	△ 15.03	10.00
0.15	△ 61,901	△ 58.0	42.0	106,785	0.41	100.0	△ 0.04	△ 0.26
17.82	3,140,828	150.1	250.1	2,092,029	8.08	100.0	△ 15.07	9.74
14.65	6,777	0.2	100.2	4,293,900	16.58	100.0	4.46	△ 1.93
0.53	38,087	32.5	132.5	117,229	0.45	100.0	△ 0.02	0.08
15.18	44,864	1.0	101.0	4,411,129	17.03	100.0	4.44	△ 1.85
7.51	△ 318,462	△ 12.6	87.4	2,523,591	9.75	100.0	1.23	△ 2.24
0.36	△ 8,715	△ 7.7	92.3	112,922	0.44	100.0	0.04	△ 0.08
8.48	56,531	2.3	102.3	2,431,520	9.39	100.0	1.25	△ 0.91
3.60	△ 253,120	△ 19.3	80.7	1,310,460	5.05	100.0	0.55	△ 1.45
—	0	—	—	0	—	—	—	—
19.95	△ 523,766	△ 8.2	91.8	6,378,493	24.63	100.0	3.07	△ 4.68
100.00	3,458,957	13.4	113.4	25,894,730	100.00	100.0	—	—

別表 5-1

一般会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報	酬	488,960,448	1.91	439,137,267	1.50	49,823,181	11.3
2 給	料	2,219,710,011	8.69	2,079,733,733	7.08	139,976,278	6.7
3 職 員 手 当 等		1,599,494,853	6.26	1,658,178,559	5.65	△ 58,683,706	△ 3.5
4 共 済 費		785,772,579	3.07	727,371,269	2.48	58,401,310	8.0
5 災 害 補 償 費		22,395	0.00	24,016	0.00	△ 1,621	△ 6.7
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—	0	—
7 報 償 費		52,670,325	0.21	51,386,188	0.18	1,284,137	2.5
8 旅 費		11,845,435	0.05	12,261,090	0.04	△ 415,655	△ 3.4
9 交 際 費		750,303	0.00	507,381	0.00	242,922	47.9
10 需 用 費		1,171,798,853	4.58	1,114,425,858	3.80	57,372,995	5.1
11 役 務 費		196,200,864	0.77	165,631,473	0.56	30,569,391	18.5
12 委 託 料		3,332,054,708	13.04	3,141,916,882	10.70	190,137,826	6.1
13 使用料及び賃借料		398,448,238	1.56	317,465,659	1.08	80,982,579	25.5
14 工 事 請 負 費		356,031,521	1.39	4,446,011,976	15.14	△ 4,089,980,455	△ 92.0
15 原 材 料 費		17,892,376	0.07	17,298,807	0.06	593,569	3.4
16 公 有 財 産 購 入 費		23,659,558	0.09	83,969,124	0.29	△ 60,309,566	△ 71.8
17 備 品 購 入 費		157,972,534	0.62	189,697,909	0.65	△ 31,725,375	△ 16.7
18 負担金補助及び交付金		3,972,775,553	15.55	4,484,452,524	15.28	△ 511,676,971	△ 11.4
19 扶 助 費		5,853,483,964	22.91	5,360,018,273	18.26	493,465,691	9.2
20 貸 付 金		101,523,460	0.40	104,207,250	0.36	△ 2,683,790	△ 2.6
21 補償補填及び賠償金		38,133,000	0.15	91,045,882	0.31	△ 52,912,882	△ 58.1
22 償還金利息及び割引料		2,013,497,092	7.88	2,093,708,403	7.13	△ 80,211,311	△ 3.8
23 投 資 及 び 出 資 金		0	—	0	—	0	—
24 積 立 金		1,061,917,267	4.15	1,057,340,015	3.60	4,577,252	0.4
25 寄 附 金		0	—	0	—	0	—
26 公 課 費		1,657,500	0.01	1,662,200	0.01	△ 4,700	△ 0.3
27 繰 出 金		1,696,294,186	6.64	1,716,235,470	5.84	△ 19,941,284	△ 1.2
合 計		25,552,567,023	100.00	29,353,687,208	100.00	△ 3,801,120,185	△ 12.9

別表 5-2

特別会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報	酬	11,345,614	0.08	10,862,084	0.08	483,530	4.5
2 給	料	20,086,155	0.15	16,406,490	0.12	3,679,665	22.4
3 職 員 手 当 等		16,454,867	0.12	15,352,565	0.11	1,102,302	7.2
4 共 済 費		8,036,888	0.06	7,195,990	0.05	840,898	11.7
5 災 害 補 償 費		0	—	0	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—	0	—
7 報 償 費		260,000	0.00	312,500	0.00	△ 52,500	△ 16.8
8 旅 費		74,480	0.00	121,540	0.00	△ 47,060	△ 38.7
9 交 際 費		0	—	0	—	0	—
10 需 用 費		16,422,107	0.12	11,952,298	0.09	4,469,809	37.4
11 役 務 費		57,317,526	0.42	59,753,193	0.43	△ 2,435,667	△ 4.1
12 委 託 料		110,370,787	0.80	102,109,414	0.74	8,261,373	8.1
13 使用料及び賃借料		3,908,616	0.03	5,217,551	0.04	△ 1,308,935	△ 25.1
14 工 事 請 負 費		0	—	0	—	0	—
15 原 材 料 費		0	—	0	—	0	—
16 公 有 財 産 購 入 費		0	—	0	—	0	—
17 備 品 購 入 費		57,200	0.00	4,450,963	0.03	△ 4,393,763	△ 98.7
18 負担金補助及び交付金		13,258,827,222	96.36	13,240,174,748	96.10	18,652,474	0.1
19 扶 助 費		10,196,039	0.07	8,427,840	0.06	1,768,199	21.0
20 貸 付 金		0	—	0	—	0	—
21 補償補填及び賠償金		124,538,439	0.91	123,341,661	0.90	1,196,778	1.0
22 償還金利子及び割引料		51,260,608	0.37	66,898,233	0.49	△ 15,637,625	△ 23.4
23 投 資 及 び 出 資 金		0	—	0	—	0	—
24 積 立 金		49,755,000	0.36	82,582,000	0.60	△ 32,827,000	△ 39.8
25 寄 附 金		0	—	0	—	0	—
26 公 課 費		142,900	0.00	1,182,800	0.01	△ 1,039,900	△ 87.9
27 繰 出 金		21,153,572	0.15	20,864,540	0.15	289,032	1.4
合 計		13,760,208,020	100.00	13,777,206,410	100.00	△ 16,998,390	△ 0.1

